

基本計画書

基本計画画			
事項	記入欄		備考
計画の区分	学部・学科の設置		
フリガナ 設置者	コリツタ ^テ イ ^ク ホウジ ^ン コウチ ^テ イ ^ク 国立大学法人 高知大学		
フリガナ 大学の名称	コウチ ^テ イ ^ク 高知大学（Kochi University）		
大学本部の位置	高知県高知市曙町二丁目5番1号		
大学の目的	高知大学は、「地域を支え、地域を変えることができる大学」を目指し、地域連携プラットフォームの中核的存在として持続可能な地域社会の発展に寄与するとともに、地域にありながら世界と対話・交流・協働できる大学としての輝きを放ち、人類社会と地球の豊かな未来を切り拓くための教育研究活動を展開する。そのため、以下の基本目標を掲げる。 1. 教育 社会的ニーズに対応した教育改革を通じて教育の充実を図るとともに、学修成果の可視化や教学IRの推進を通じ、入学前から卒業後まで一貫した質保証の中で教育を実施する。また、多様な人々が協働して学ぶことのできるインクルーシブな教育環境の構築と世の中に働きかけることのできる自律的な能力の向上を通じて、地域社会・国際社会の発展に貢献できる人材を育成する。 2. 研究 海洋、生命、フィールドサイエンスを中心とした研究の強みを生かして、国際通用性と地域貢献性を兼ね備えた知と価値の創造を推進するとともに、世界的視野をもつ科学者の育成を図る。また、研究活動を通じてイノベーション・マインドやアントレプレナーシップの醸成に取り組み、知の創造を価値の創造へと転換するイノベーションエコシステムを構築する。 3. 地域連携（地域協働） 高知県における「地域連携プラットフォーム」の中核を担い、地域課題への対応・解決、社会人等を対象としたリカレント教育の充実、地域のニーズに対応した教育研究組織の改革により、地域連携をより一層進化させる。また、高知大学にかかわるあらゆる“高知大学人”を巻き込んだ人的なネットワークを形成することを通じて、地域貢献をより充実したものにする。 4. グローバル化（国際化） 教育・研究の場を広く地域そして世界に開くとともに、教育プログラムの国際化や学生の海外派遣の充実を通じて、キャンパスの国際化と国際性を涵養する人材の育成を図る。また、留学生の地域内定着を支援しながら地域における国際化の未来を切り拓くとともに、地域の視点を兼ね備えた国際人材を育成する。		
新設学部等の目的	高知大学地域協働学部パブリックイノベーション学科においては、地域理解力・企画立案力・協働実践力を統合した「地域協働マネジメント力」の育成を基礎に、公共・公益の基本を理解し、人間や社会の喜びや楽しみ、幸せや活力につながるようなポジティブな要素を持った「教育・スポーツ」、「生活・福祉」、「文化・デザイン」などの公共サービスにおいて、新たな社会的・公益的価値を創出できる「地域協働公共人材」を養成する。		

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	地域協働学部 [Faculty of Regional Collaboration] パブリックイノベーション学科 [Department of Public Innovation] 計	4年	30人	0人	120人	学士（地域協働学） 【Bachelor of Regional Collaboration】	社会学・社会福祉学関係	令和9年4月第1年次	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		医学部 医学科 2年次編入学定員（△5）（令和9年4月） ※令和9年4月学生募集停止 1年次編入学定員（4）（令和9年10月） 地域協働学部 地域協働学科[定員減]（△30） 大学院総合人間自然科学研究科 修士課程 理工学専攻[定員増]（10）（令和9年4月）								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数			
	地域協働学部 パブリックイノベーション学科	講義	演習	実験・実習	計	124単位				
学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 （助手を除く）		
		教授	准教授	講師	助教	計				
新設	地域協働学部 パブリックイノベーション学科	8人 (8)	2人 (2)	2人 (2)	1人 (1)	13人 (13)	0人 (0)	7人 (7)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 8人	
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5人 (5)	2人 (2)	2人 (2)	1人 (1)	10人 (10)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)				
	小計（a～b）	5人 (0)	2人 (0)	2人 (0)	1人 (0)	10人 (10)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	3人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	3人 (0)				
	計（a～d）	8人 (8)	2人 (2)	2人 (2)	1人 (1)	13人 (13)				
分	計	8人 (8)	2人 (2)	2人 (2)	1人 (1)	13人 (13)	0人 (0)	7人 (7)		
既設	人文社会科学部人文社会科学科	20人 (20)	19人 (19)	11人 (11)	0人 (0)	50人 (50)	0人 (0)	18人 (18)		大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 13人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	20人 (20)	19人 (19)	11人 (11)	0人 (0)	50人 (50)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)				
	小計（a～b）	20人 (20)	19人 (19)	11人 (11)	0人 (0)	50人 (50)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)				
	計（a～d）	20人 (20)	19人 (19)	11人 (11)	0人 (0)	50人 (50)				

教育学部 学校教育教員養成課程						24人 (28)	17人 (17)	13人 (12)	1人 (6)	55人 (60)	0人 (0)	57人 (57)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの						24人 (28)	17人 (17)	13人 (12)	1人 (6)	55人 (60)		
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）						0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
小計（a～b）						24人 (28)	17人 (17)	13人 (12)	1人 (6)	55人 (60)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）						0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）						0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
計（a～d）						24人 (28)	17人 (17)	13人 (12)	1人 (6)	55人 (60)		
理工学部 数学物理学科						9人 (9)	5人 (5)	0人 (0)	1人 (1)	15人 (15)	0人 (0)	19人 (19)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの						9人 (9)	4人 (4)	0人 (0)	0人 (0)	13人 (13)		
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）						0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
小計（a～b）						9人 (9)	4人 (4)	0人 (0)	0人 (0)	13人 (13)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）						0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	1人 (1)	2人 (2)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）						0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
計（a～d）						9人 (9)	5人 (5)	0人 (0)	1人 (1)	15人 (15)		
情報科学科						5人 (5)	5人 (5)	2人 (2)	1人 (1)	13人 (13)	0人 (0)	25人 (25人)
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの						5人 (5)	5人 (5)	2人 (2)	1人 (1)	13人 (13)		
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）						0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
小計（a～b）						5人 (5)	5人 (5)	2人 (2)	1人 (1)	13人 (13)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）						0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）						0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
計（a～d）						5人 (5)	5人 (5)	2人 (2)	1人 (1)	13人 (13)		

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数44人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数6人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数6人

設	生物科学科					8人 (8)	3人 (3)	4人 (3)	0人 (0)	15人 (15)	0人 (0)	16人 (16)	大学設置基準別 表第一イに定め る基幹教員数の 四分の三の数6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	5人 (5)	3人 (3)	3人 (3)	0人 (0)	11人 (11)							
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	小計（a～b）	5人 (5)	3人 (3)	3人 (3)	0人 (0)	11人 (11)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	3人 (3)	0人 (0)	1人 (1)	0人 (0)	4人 (4)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	計（a～d）	8人 (8)	3人 (3)	4人 (4)	0人 (0)	15人 (15)							
	化学生命理工学科					7人 (7)	7人 (7)	3人 (3)	0人 (0)	17人 (17)	0人 (0)	18人 (18)	大学設置基準別 表第一イに定め る基幹教員数の 四分の三の数6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	7人 (7)	7人 (7)	3人 (3)	0人 (0)	17人 (17)							
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	小計（a～b）	7人 (7)	7人 (7)	3人 (3)	0人 (0)	17人 (17)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	計（a～d）	7人 (7)	7人 (7)	3人 (3)	0人 (0)	17人 (17)							
	地球環境防災学科					8人 (8)	6人 (6)	3人 (3)	1人 (1)	18人 (18)	0人 (0)	15人 (15)	大学設置基準別 表第一イに定め る基幹教員数の 四分の三の数6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	5人 (5)	6人 (6)	3人 (3)	1人 (1)	15人 (15)							
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	小計（a～b）	5人 (5)	6人 (6)	3人 (3)	1人 (1)	15人 (15)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	3人 (3)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	計（a～d）	8人 (8)	6人 (6)	3人 (3)	1人 (1)	18人 (18)							

医学部 医学科		44人 (44)	24人 (24)	37人 (37)	102人 (102)	207人 (207)	0人 (0)	169人 (169)
a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	44人 (44)	24人 (24)	37人 (37)	102人 (102)	207人 (207)		
b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
小計（a～b）		44人 (44)	24人 (24)	37人 (37)	102人 (102)	207人 (207)		
c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
計（a～d）		44人 (44)	24人 (24)	37人 (37)	102人 (102)	207人 (207)		
看護学科		6人 (6)	7人 (7)	6人 (6)	5人 (5)	23人 (0)	0人 (0)	38人 (38)
a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6人 (6)	7人 (7)	6人 (6)	5人 (5)	23人 (0)		
b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
小計（a～b）		6人 (6)	7人 (7)	6人 (6)	5人 (5)	23人 (0)		
c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
計（a～d）		6人 (6)	7人 (7)	6人 (6)	5人 (5)	23人 (0)		
農林海洋科学部 農林資源科学科		22人 (22)	12人 (12)	8人 (8)	5人 (5)	47人 (47)	0人 (0)	1人 (1)
a.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	21人 (21)	10人 (10)	8人 (8)	5人 (5)	44人 (44)		
b.	基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
小計（a～b）		21人 (21)	10人 (10)	8人 (8)	5人 (5)	44人 (44)		
c.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	1人 (1)	2人 (2)	0人 (0)	0人 (0)	4人 (4)		
d.	基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)		
計（a～d）		22人 (22)	12人 (12)	8人 (8)	5人 (5)	47人 (47)		

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数
105人

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数9人

大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数8人

分	海洋資源科学科					16人 (16)	7人 (7)	3人 (3)	3人 (3)	29人 (29)	0人 (0)	2人 (2)	大学設置基準別 表第一イに定め る基幹教員数の 四分の三の数11 人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	16人 (16)	6人 (6)	2人 (2)	2人 (2)	26人 (26)							
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	小計（a～b）	16人 (16)	6人 (6)	2人 (2)	2人 (2)	26人 (26)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0人 (0)	1人 (1)	1人 (1)	1人 (1)	3人 (3)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	計（a～d）	16人 (16)	7人 (7)	3人 (3)	3人 (3)	29人 (29)							
	地域協働学部 地域協働学科					7人 (7)			3人 (3)	2人 (3)	0人 (0)	12人 (13)	0人 (0)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	4人 (4)	3人 (3)	2人 (3)	0人 (0)	9人 (9)							
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（aに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	小計（a～b）	4人 (4)	3人 (3)	2人 (3)	0人 (0)	9人 (10)							
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの（a又はbに該当する者を除く）	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)							
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	3人 (3)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	3人 (3)							
	計（a～d）	7人 (7)	3人 (3)	2人 (3)	0人 (0)	12人 (13)							
	計					176人 (176)			115人 (115)	92人 (93)	119人 (124)	502人 (508)	0人 (0)
	合 計					181人 (181)	117人 (117)	94人 (95)	120人 (125)	512人 (518)	0 (0)	391人 (391)	

職 種			専 属		その他		計			
事 務 職 員			316人 (316)		294人 (294)		610人 (610)			
技 術 職 員			62人 (62)		173人 (173)		235人 (235)			
図 書 館 職 員			13人 (13)		23人 (23)		36人 (36)			
そ の 他 の 職 員			21人 (21)		37人 (37)		58人 (58)			
指 導 補 助 者			0人 (0)		0人 (0)		0人 (0)			
計			412人 (412)		527人 (527)		939人 (939)		大学全体	
校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地		451,584㎡	0㎡	0㎡		451,584㎡			
	そ の 他		1,639,688㎡	0㎡	0㎡		1,639,688㎡			
	合 計		2,091,272㎡	0㎡	0㎡		2,091,272㎡			
校 舎			専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		大学全体	
			131,714㎡ (131,714㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)		131,714㎡ (131,714㎡)			
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室	711室	教 員 研 究 室		505室		大学全体	
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点		
	大学全体		682,752 [184,470] (682,752 [184,470])	7,329 [5,437] (7,329 [5,437])	34,349 [19,743] (34,349 [19,743])	13,441 [11,778] (13,441 [11,778])	4,888 (4,888)	0 (0)		
	計		682,752 [184,470] (682,752 [184,470])	7,329 [5,437] (7,329 [5,437])	34,349 [19,743] (34,349 [19,743])	13,441 [11,778] (13,441 [11,778])	4,888 (4,888)	0 (0)		
スポーツ施設等			スポーツ施設		講堂		厚生補導施設			
			4,794㎡		0㎡		5,529㎡			
経費 の見 積り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費による
		教員1人当り研究費等		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
		図 書 購 入 費		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
		設 備 購 入 費		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り 納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
			— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			国立大学法人運営費交付金、病院収入、雑収入 等							

	大 学 等 の 名 称	高知大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	
既 設 大 学 等 の 状 況	人文学部	年	人	年次 人	人		倍		高知県高知市曙町二丁目5番1号	令和7年度 定員増 (5)
	人間文化学科	4	—	—	—	学士（文学）	—	平成15年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	人文社会科学部								高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	人文社会科学科	4	275	3年次 2	1,104	学士（文学） 学士（学術） 学士（経済学）	1.05	平成28年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	教育学部								高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	学校教育教員養成課程	4	130	—	520	学士（教育）	1.05	平成28年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	理工学部								高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	数学物理学科	4	55	3年次 2	224	学士（理学）	1.04	平成29年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	情報科学科	4	30	3年次 12	144	学士（理工学）	0.97	平成29年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	生物科学科	4	45	3年次 2	184	学士（理学）	1.04	平成29年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	化学生命理工学科	4	70	3年次 2	284	学士（理工学）	1.01	平成29年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	地球環境防災学科	4	40	3年次 2	164	学士（理工学）	1.03	平成29年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	医学部								高知県南国市岡豊町小蓮	
	医学科	6	109	2年次 5	683	学士（医学）	1.00	平成15年度	高知県南国市岡豊町小蓮	
	看護学科	4	60	3年次 2	244	学士（看護学）	1.02	平成15年度	高知県南国市岡豊町小蓮	
	農林海洋科学部								高知県南国市物部乙200	
	農林資源環境科学科	4	—	—	—	学士（農学）	—	平成28年度	高知県南国市物部乙200	
	農芸科学科	4	—	—	—	学士（農学）	—	平成28年度	高知県南国市物部乙200	
	海洋資源科学科	4	—	—	—	学士（海洋科学）	—	平成28年度	高知県南国市物部乙200	
	農林海洋科学部								高知県南国市物部乙200	
	農林資源科学科	4	140	3年次 2	414	学士（農学）	1.03	令和5年度	高知県南国市物部乙200	
	海洋資源科学科	4	65	—	260	学士（海洋科学）	1.01	令和5年度	高知県南国市物部乙200	
	地域協働学部								高知県高知市曙町二丁目5番1号	
	地域協働学科	4	60	—	240	学士（地域協働学）	1.03	平成27年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	

大学院総合人間自然科学研究科									
人文社会科学専攻	2	8	—	16	修士（文学） 修士（学術） 修士（経済学）	1.31	平成20年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
理工学専攻	2	60	—	120	修士（理学） 修士（理工学）	1.07	令和2年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
医科学専攻	2	15	—	30	修士（医科学） 修士（公衆衛生学）	1.00	平成20年度	高知県南国市岡豊町小蓮	
看護学専攻	2	12	—	24	修士（看護学）	0.95	平成20年度	高知県南国市岡豊町小蓮	
農林海洋科学専攻	2	55	—	110	修士（農学） 修士（海洋科学）	0.99	令和2年度	高知県南国市物部乙200	
地域協働学専攻	2	3	—	6	修士（地域協働学）	1.83	令和2年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
スポーツ・芸術文化共創専攻	2	6	—	12	修士（学術）	0.66	令和6年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
教職実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士（専門職）	0.83	令和4年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
応用自然科学専攻	3	—	—	—	博士（理学）	—	平成20年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
応用自然科学専攻	3	6	—	18	博士（理学） 博士（理工学）	1.66	令和4年度	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
医学専攻	4	30	—	120	博士（医学）	1.14	平成20年度	高知県南国市岡豊町小蓮	
黒潮圏総合科学専攻	3	6	—	18	博士（学術）	1.00	平成20年度	高知県南国市物部乙200	

附属施設の概要	名称：高知大学教育学部附属幼稚園 目的：幼児を保育し，適正な環境を与えて，その心身の発達を助長するとともに，高知大学教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことを目的とする。 所在地：高知県高知市小津町10-26 設置年月：昭和30年7月 規模等：敷地面積：7, 847.23㎡ 延べ建物面積：1, 007㎡	
	名称：高知大学教育学部附属小学校 目的：心身の発達に応じて初等普通教育を施すとともに，高知大学教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことを目的とする。 所在地：高知県高知市小津町10-13 設置年月：昭和26年4月 規模等：敷地面積：21, 777.41㎡ 延べ建物面積：7, 273㎡	
	名称：高知大学教育学部附属中学校 目的：小学校における教育の基礎の上に，心身の発達に応じて，中等教育を施すとともに，高知大学教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことを目的とする。 所在地：高知県高知市小津町10-91 設置年月：昭和26年4月 規模等：敷地面積：25, 503.94㎡ 延べ建物面積：6, 510㎡	
	名称：高知大学教育学部附属特別支援学校 目的：知的障害児に対して，小学校・中学校及び高等学校に準ずる教育を行い，併せて，その能力に応じて，社会的自立に必要な知識，技能，態度を養うとともに，高知大学教育学部における障害児教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことを目的とする。 所在地：高知県高知市曙町二丁目5-3 設置年月：昭和45年4月 規模等：敷地面積：7, 261.00㎡ 延べ建物面積：3, 436㎡	
	名称：高知大学理工学部附属水熱化学実験所 目的：主として高温，高圧の水が関与する物質の挙動について研究を行い，あわせて学生の実験実習に供することを目的とする。 所在地：高知市朝倉本町二丁目17-47 設置年月：昭和48年4月 規模等：敷地面積：404㎡ 延べ建物面積：1, 542㎡	
	名称：高知大学医学部附属病院 目的：診療を通じて，医学の教育及び研究を行うことを目的とする。 所在地：高知県南国市岡豊町小蓮185-1 設置年月：昭和56年4月（開設：昭和56年10月） 規模等：敷地面積：66, 717.23㎡ 延べ建物面積：63, 662㎡	
	名称：高知大学農林海洋科学部附属暖地フィールドサイエンス教育研究センター 目的：フィールドサイエンスに関する実践的教育研究を推進するとともに，共同研究，人的交流等の促進を通して，地域社会及び国際社会に貢献することを目的とする。 所在地：高知県南国市物部乙200，高知県香美市土佐山田町上穴内 設置年月：平成15年4月 規模等：敷地面積：1, 458, 220.72㎡ 延べ建物面積：7, 202㎡	

(注)

- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については，専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
- 3 「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 7 空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

(別紙)

国立大学法人高知大学 設置計画に関わる組織の移行表

令和8年度

令和9年度

学部等の名称 高知大学	入学 定員	編入学 定員	収容定員
人文社会科学部	275		1,104
人文社会科学科	275	3年次 2	
教育学部	130		520
学校教育教員養成課程	130	—	
理工学部	240		1,000
数学物理学科	55	3年次 2	
情報科学科	30	3年次 12	
生物科学科	45	3年次 2	
化学生命理工学科	70	3年次 2	
地球環境防災学科	40	3年次 2	
医学部	169		923
医学科	109	2年次 5	
看護学科	60	3年次 2	
農林海洋科学部	205	—	824
農林資源科学科	140	3年次 2	
海洋資源科学科	65	—	
地域協働学部	60	—	240
地域協働学科	60	—	
計	1,079	3年次 26 2年次 5	4,611
→			
高知大学大学院			
総合人間自然科学研究科			
人文社会科学専攻(M)	8	—	16
理工学専攻(M)	60	—	120
医科学専攻(M)	15	—	30
看護学専攻(M)	12	—	24
農林海洋科学専攻(M)	55	—	110
地域協働学専攻(M)	3	—	6
スポーツ・芸術文化共創専攻(M)	6	—	12
教職実践高度化専攻(P)	15	—	30
応用自然科学専攻(D)	6	—	18
医学専攻(D)	30	—	120
黒潮圏総合科学専攻(D)	6	—	18
計	216	—	504
計	1,295	—	—

学部等の名称 高知大学	入学 定員	編入学 定員	収容定員	変更の事由
人文社会科学部	275		1,104	
人文社会科学科	275	3年次 2		
教育学部	130		520	
学校教育教員養成課程	130	—		
理工学部	240		1,000	
数学物理学科	55	3年次 2		
情報科学科	30	3年次 12		
生物科学科	45	3年次 2		
化学生命理工学科	70	3年次 2		
地球環境防災学科	40	3年次 2		
医学部	155		838	令和8年度までの医学科の臨時定員増(14人)を減じる。 医学科の編入学受け入れについて、2年次5人から1年次4人に変更。
医学科	95	1年次 4		
看護学科	60	3年次 2		
農林海洋科学部	205	—	824	
農林資源科学科	140	3年次 2		
海洋資源科学科	65	—		
地域協働学部	60	—	240	
地域協働学科	30	—		
パブリックイノベーション学科	30	—		新学科設置
計	1,065	3年次 26 1年次 4	4,526	
→				
高知大学大学院				
総合人間自然科学研究科				
人文社会科学専攻(M)	8	—	16	
理工学専攻(M)	70	—	140	定員変更(10)
医科学専攻(M)	15	—	30	
看護学専攻(M)	12	—	24	
農林海洋科学専攻(M)	55	—	110	
地域協働学専攻(M)	3	—	6	
スポーツ・芸術文化共創専攻(M)	6	—	12	
教職実践高度化専攻(P)	15	—	30	
応用自然科学専攻(D)	6	—	18	
医学専攻(D)	30	—	120	
黒潮圏総合科学専攻(D)	6	—	18	
計	226	—	524	
計	1,291	—	—	

教 育 課 程 等 の 概 要																
（高知大学 地域協働学部 パブリックイノベーション学科）																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹（助手を除く） 教員以外の教員	
共通教育科目	大学での学びかた科目	大学基礎論	1前	○	2		○			3		1				共同
		学問基礎論	1後	○	2		○			3		1				共同
		課題探求実践セミナー	1前	○	2			○		3		1				共同
		小計（3科目）	—	—	6	0	0	—		3		1				
	国際コミュニケーション科目	大学英語入門	1前		2			○								2
		英会話I	1前		1			○								1
		英会話II	1後		1			○								1
		国際英語	1後			2		○								3 単位数は1題目あたりの単位数。3題目開講。
		初修外国語・日本語	1前			2		○								3 単位数は1題目あたりの単位数。6題目開講。
		小計（5科目）			4	4	0	—								6
	サイエンス・データ科目	情報とデータリテラシー	1前		2			○								1
		データサイエンス入門	1後		2		○									1
		小計（2科目）	—	—	4	0	0	—								2
	教養科目群	生活	1前・後			2	○					1				5 単位数は1題目あたりの単位数。一部1単位の題目あり。7題目開講。
		医療・健康・スポーツ	1前・後			2	○									9 単位数は1題目あたりの単位数。一部1単位の題目あり。15題目開講。
		キャリア形成	1前・後			2	○									7 単位数は1題目あたりの単位数。一部1単位、4単位の題目あり。25題目開講。
		芸術	1前・後			2	○									5 単位数は1題目あたりの単位数。5題目開講。
		小計（4科目）	—	—	0	8	0	—				1				25

専門科目	必修科目	視野を広げる科目	人文・社会科学系領域	1前・後			2			○			2			1		36	単位数は1題目あたりの単位数。53題目開講。
			自然科学系領域	1前・後			2			○							29	単位数は1題目あたりの単位数。一部1単位の題目あり。34題目開講。	
			複合領域	1前・後			2			○			1				7	単位数は1題目あたりの単位数。一部1単位の題目あり。13題目開講。	
			小計（3科目）	—	—	0	6	0	—			5			1		72		
	演習科目	パブリックイノベーション論	1前	○	2			○			8	2	2	1			1	オムニバス・共同（一部）	
		地域産業経済論	1後		2			○			1							集中	
		地域社会学概論	1前	○	2			○			1					集中・オムニバス・共同（一部）			
		生涯学習概論Ⅰ	1後		2			○											
		社会調査論	1前		2			○			1								
		社会調査方法論	1後		2			○				1							
		ファシリテーション演習	1通		2				○										
		地域協働サービスラーニング演習	1通		2				○		8	2	2	1					
		小計（8科目）	—	—	16	0	0	—			8	2	2	1		2			
		パブリックイノベーション入門演習	1後		4				○		3		1				オムニバス・共同（一部）		
		パブリックイノベーション演習Ⅰ	2通	○	2				○		3		1				集中・共同		
		パブリックイノベーション演習Ⅱ	3通	○	2				○		3		1				集中・共同		
		パブリックイノベーション実践演習	4通	○	4				○		8	2	2	1			集中・オムニバス・共同（一部）		
		地域協働実践演習Ⅰ（教育・スポーツ分野）	2前			4			○		2	1					共同・※実習		
		地域協働実践演習Ⅱ（教育・スポーツ分野）	2後			4			○		2	1					共同・※実習		
		地域協働実践演習Ⅲ（教育・スポーツ分野）	3前			4			○		2	1					共同・※実習		
地域協働実践演習Ⅳ（教育・スポーツ分野）	3後			4			○		2	1					共同・※実習				
地域協働実践演習Ⅰ（生活・福祉分野）	2前			4			○		1	1		1			共同・※実習				
地域協働実践演習Ⅱ（生活・福祉分野）	2後			4			○		1	1		1			共同・※実習				
地域協働実践演習Ⅲ（生活・福祉分野）	3前			4			○		1	1		1			共同・※実習				
地域協働実践演習Ⅳ（生活・福祉分野）	3後			4			○		1	1		1			共同・※実習				
地域協働実践演習Ⅰ（文化・デザイン分野）	2前			4			○		2		1				共同・※実習				
地域協働実践演習Ⅱ（文化・デザイン分野）	2後			4			○		2		1				共同・※実習				
地域協働実践演習Ⅲ（文化・デザイン分野）	3前			4			○		2		1				共同・※実習				
地域協働実践演習Ⅳ（文化・デザイン分野）	3後			4			○		2		1				共同・※実習				
地域協働研究Ⅰ	3前	○	2				○		5	2	1	1			共同				
地域協働研究Ⅱ	3後	○	2				○		5	2	1	1			共同				
卒業研究	4通	○	4				○		5	2	1	1			共同				
小計（19科目）	—	—	20	16	0	—			8	2	2	1							

選択科目	総合科目	社会調査データ分析	1前		2	○								1	※実習
		統計解析の基礎	1後		2	○								1	
		多変量解析	2前		2	○								1	
		質的調査法	2前		2	○								1	
		社会調査実践演習	2通		2		○			1					
		生涯学習概論Ⅱ	2前		2	○								1	
		社会教育経営論Ⅰ	2後		2	○								1	
		産学官民連携論	2前		2	○								3	
		チャレンジ演習	1前・後		2		○			8	2	2	1		
		小計（9科目）	—	—	0	18	0	—		8	2	2	1		
	公共創生・ガバナンス共通基盤領域	公共政策論	2前	○	2		○			1					オムニバス形式
		公共創生・まちづくり論	2後			2	○					1			
		リスクマネジメント論	2前	○	2		○			2					
		公共価値可視化論	2後	○	2		○			1					
		社会的起業論	2後			2	○			1					
		持続可能な地域計画論	2前			2	○			1					
		NPO論	2前			2	○					1			
		ソーシャルキャピタル論	3前			2	○			1					
		自治財政論	3後			2	○							1	
		行政実務講座	2前			2		○						2	
		協働の学びと地域イノベーション	3後			2	○							1	
		小計（11科目）	—	—	6	16	0	—		3		2			
	教育・スポーツ分野	生涯学習支援論	2前			2	○			1					共同
		社会教育経営論Ⅱ	3前			2	○			1					
		生涯学習と市民協働	3後			2	○							1	
		スポーツ社会学	2前			2	○			1					
		スポーツボランティア演習	3前			2		○		1					
		スポーツ運動学	2後			2	○							1	
		スポーツ心理学	3前			2	○							1	
		集団スポーツ実技	2前			2			○					1	
		個人スポーツ実技	2後			2			○					1	
		健康運動指導論	2前			2	○				1				
		健康体力調査方法論	3前			2	○				1				
		小計（11科目）	—	—	0	22	0	—		2	1				
	生活・福祉分野	地域福祉論	2前			2	○			1					共同 集中・共同
		サードプレイス演習	3前			2		○		1					
		ジェンダーと地域社会	2前			2	○				1				
		労働・生活とジェンダー	3前			2	○				1				
		くらしと環境Ⅰ	2前			2	○					1			
		くらしと環境Ⅱ	3後			2		○				1			
		社会的包摂論	3前			2	○							1	
		福祉経済論	3後			2	○							1	
		家庭経営学	3後			2	○							1	
		小計（9科目）	—	—	0	18	0	—		1	1		1		

		文化・デザイン分野	デザイン論Ⅰ（基礎）	2前		2		○			1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
--	--	-----------	------------	----	--	---	--	---	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

教育課程等の概要における授業科目の名称について

高知大学の共通教育科目においては、規則上、教育課程等の概要にある授業科目の下に「授業題目」で規定されており、「授業科目」により要卒単位数が定められている。

例) 共通教育科目・大学での学びかた科目

「授業科目」	「授業題目」
数理・データサイエンス・AI 科目	・情報とデータリテラシー ・データサイエンス入門
「授業科目」	「授業題目」
生活	・地域活性化について学ぶ ・アントレプレナーシップ入門 ・しあわせ研究入門 ・ ・ ・

科目群	科目区分	授業科目	授業題目	単位数
導 入 科 目 群	大学での学びかた科目	大学基礎論		2
		学問基礎論		2
		課題探求実践セミナー		2
	国際コミュニケーション科目	大学英語入門		2
		英会話I		1
		英会話II		1
		国際英語	国際英語	2
			TOIEC英語	2
			教養英会話	2
		初修外国語・日本語	中国語Ⅰ	2
			中国語Ⅱ	2
			ドイツ語Ⅰ	2
			ドイツ語Ⅱ	2
			スペイン語Ⅰ	2
			スペイン語Ⅱ	2
	数理・データサイエンス・AI科目		情報とデータリテラシー	2
			データサイエンス入門	2
	生きる力を育む科目	生活	地域活性化について学ぶ	2
			アントレプレナーシップ入門	2
			しあわせ研究入門	2
			よさこい概論	2
			協働実践自己分析	2
			サービスラーニング演習	2
			大学の来し方を知り行く末を考える～高等教育論入門～	2
		医療・健康・スポーツ	スポーツ科学講義A	2
			スポーツ科学講義C	2
			スポーツ科学実技（硬式テニス）	1
			スポーツ科学実技（体操）	1
			スポーツ科学実技（剣道）	1
			スポーツ科学実技（バスケットボール）	1
			スポーツ科学実技（ローンボウルズ）	1
			健康A	2
			健康B	2
			健康C	2
			健康D	2
			アルコール学概論	2
			地域の中で剣道を学ぶ	2
			一般学生のための医療と医学の知識Ⅰ	2
			一般学生のための医療と医学の知識Ⅱ	2
		キャリア形成	教育心理学概論B	2
			教育心理学概論C	2
			教育心理学概論D	2
			教育学・教育課程概論C	2
			地域フィールドワーク入門	1
			カルチャーシェアリング	1
			ベーシック国内サービスラーニング	4
			ベーシック海外サービスラーニング	4
			アドバンスド国内サービスラーニング	4
			アドバンスド海外サービスラーニング	4
			SBI（Society Based Internship）	2
			異文化間の能力を開発する	2
			IELTS / TOEFL 対策コース	1
			IELTS / TOEFL 対策コース	1
			International Media and Journalism	2
			Short-term Study Abroad Program	2
			Short-term Study Abroad Program	2
			地域キャリア論	2
			大学生生活と心理学	2
			プロフェッショナルコミュニケーションのための英語	2
			英検対策コース	1
			Short-term Volunteer Abroad Program	2
			Short-term Volunteer Abroad Program	2
			海外留学・旅行のための実践英語	2
			海外留学・旅行のための実践英語	2

教 養 科 目 群		芸術	合唱初級	2
			ガムラン演奏基礎演習	2
			美術鑑賞入門	2
			名ピアニストを知る、名ピアニストで聴く	2
			アートと創造性教育	2
	視野を広げる科目	人文・社会科学系領域	食の哲学	2
			文学を考える	2
			日本語学の話	2
			The Origins and Evolution of English	2
			考古学の論点	2
			スポーツと娯楽のイギリス史	2
			長宗我部元親の四国制覇	2
			戦争を考える	2
			心理学の世界	2
			心理学を学ぶ	2
			スタディ・スキルとしての日本語表現	2
			レポート作成スキルとしての日本語表現	2
			文化財保存科学概論	2
			English as a Global Language	2
			体験で学ぶ心理学研究	2
			歴史を学ぶ	2
			桃太郎の表現史	2
			哲学を考える	2
			憲法を学ぶ	2
			憲法を学ぶ	2
			憲法を学ぶ	2
			憲法を学ぶ	2
			働き方改革と職業生活を考える	2
			日本の刑事司法を考える	2
			危機管理入門	2
			国際経済を考える	2
			地域経済概説	2
			食と農の経済学	2
			高知の産業と地域活性化	2
			社会起業論	2
			大学政策論入門	2
			非営利法人経営論入門	2
			高知の中小企業を知る	2
			川と人の生活誌	2
			スポーツ文化論	2
			土佐の伝統工芸	2
			男女共同参画社会を考える	2
			障害者支援入門	2
			国際ボランティア概論	2
			体験活動で学ぶ地域文化理解	2
			地方創生グローバル演習Ⅰ	2
			地方創生グローバル演習Ⅱ	2
			Japanese StudiesⅠ	2
			Japanese StudiesⅡ	2
			DXとビジネス創出	2
			越境社会文化論入門	2
			SDGs and Global Citizenship	2
			林業史から考える森と人と文化	2
			地方創生グローバル演習アドバンス	2
			応用行動分析学入門	2
			魚食文化で世界を見る	2
			経済を考える	2
			市民生活と法	2

		自然科学系領域	数の概念入門	2
			体験する数学	2
			大学数学へのいざない	2
			トポロジーと囲碁	2
			法化学概論	2
			物質の科学I	1
			物質の科学II	1
			化学入門	1
			渚の自然史	2
			海洋と生命の科学	2
			生物学入門	1
			花粉を科学する	2
			大地の災害	2
			地震の災害	2
			気象と波の災害	2
			災害と生きる	2
			地球科学入門	1
			フードサイエンスの世界	2
			海洋を考える	2
			地域の農林資源と環境科学	2
			土佐の自然と農林業	2
			高知の最先端農業IoT入門セミナー	2
			ライフサイエンスの世界	2
			スペクトル	1
			雨粒は、なぜ競争しないのか？	1
			社会を変えた化学・生物学	2
			数理の世界	2
			データ農業をやってみよう！IoTサマースクール	2
			次世代農業を感じてみよう！IoTスプリングスクール	1
			海洋生物学基礎実習	2
			初等プログラミング入門	2
			初等プログラミング入門	2
			データサイエンス実践課題演習	2
			データ解析プログラミング入門	2
		複合領域	現代社会の諸問題	1
			土佐の海の環境学Ⅰ：柏島の海から考える	2
			障害者支援の理論と実践	2
			国際協働入門	2
			地域防災入門	2
			自由探求学習	2
			学びを創る	2
			「学問は楽しい」を実感する	1
			社会問題・環境問題を構造化する～シリアスゲーム制作～	2
			「こども主体のまちづくり」を学ぶ～こうちこどもファンド～	1
			文系学問とAI	1
			高知の人と企業を知る	2
			心理統計学実践演習	2

授 業 科 目 の 概 要				
（高知大学 地域協働学部 パブリックイノベーション学科）				
科目 区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
共通 教育 科目	大学 での 学 び か た 科 目	大学基礎論	○ 本授業は、大学での学修の意義を理解し、主体的に学び続けるための基礎的能力を育成することを目的とする。大学教育の特質、学問と社会との関係、高知における高知大学の役割を多角的に捉え、学生が自身の学修目標と将来像を構想できるようにする。授業では、協働活動において不可欠な基本的態度やマナーを確認するとともに、グループワークを通じて他者や地域と向き合う姿勢を涵養する。また、アカデミックライティング講座を通じて大学における文章作成の基礎を学び、ハラスメント講習やキャリア講座、卒業生による講話を組み合わせることで、学生生活および将来の社会参画に必要な倫理観と自律性を育成する。	共同
		学問基礎論	○ 本授業は、大学における学修の基礎として、学問を体系的に理解し、自ら問いを立てて探究するための基礎的能力を育成することを目的とする。各専門分野の学問的特性や課題の所在を学ぶとともに、地域課題の解決に必要な思考枠組みと実践的能力の形成を図る。授業では、学問の意義や社会との関係性、地域協働の学びの位置づけを講義により整理した上で、グループワークを通じた対話と省察を重ね、パブリックイノベーション力、コミュニケーション力、共感力、関係性理解力、情報収集力、状況判断力、ファシリテーション力等の向上を図る。さらに、アカデミックライティングや自己理解・キャリア形成に関する学修を組み込み、専門教育への円滑な接続を支援する。	共同
		課題探求実践セミナー	○ 本授業は、地域協働学部の初年次学生を対象として、地域に向き合うための基本姿勢と課題探求の基礎的能力を育成することを目的とする。共通教育に位置づく演習科目として、学生が実際に地域に入り、五感を用いた観察やサービスラーニング活動を通じて地域の実情を把握し、地域の人々との関わりの中で学びを深める構成とする。授業では、地域で活動するための基本的マナーや自己管理習慣を確認するとともに、グループワークを通じた対話と振り返りを重ね、コミュニケーション力および状況判断力の向上を図る。また、自由探求ワークや市街地でのフィールド活動を通じて、地域課題を自ら発見し、情報を整理し、考察を言語化する力を養う。	共同
	国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 科 目	大学英語入門	本授業は、おもに次の項目の理解及び能力の養成を目的とする。 （１）日本語を母語とするものにとって必要とされる英語能力とはどのようなものかについての理解。 （２）論文を始めとする英語で書かれた文献（情報）を読解する能力の養成。 （３）オ ーラル・コミュニケーションにおいて必要となる英語の音節の理解とフォニックスを利用した発音の仕組みの理解。	
		英会話I	本授業は、ネイティブスピーカ教員（英語を母語とする者または英語圏で成育した者）が担当する。自分の持つ英語力を最大限に利用してコミュニケーションを行い、大学生に必要とされる日常英会話の基礎的能力を身に付けることが目的とする。	
		英会話II	本授業は、ネイティブスピーカ教員（英語を母語とする者または英語圏で成育した者）が担当する。自分の持つ英語力を最大限に利用してコミュニケーションを行い、大学生に必要とされる日常英会話の基礎的能力を身に付けることが目的とする。	

		国際英語		本授業では、これまで培った英語力を基に、毎回クラスメートと身近な話題について英語で話すことにより常に練習する習慣を身に付けてもらう。次に、テキストのユニット毎にSDGsターゲットの1項目に関連したビデオを視聴しながら、内容理解問題とディクテーションを行う。関連した内容の英文を聞き、概要を掴むリスニングトレーニングの後に、スラッシュリーディングで頭から読み下す練習を経て、テキストの理解確認問題を行う。その後、各自関連事項を検索したうえで、自分なりの意見や解決策を英語で表現できるように練習を重ねる。	
				初修外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語＜朝鮮語＞、スペイン語）の5カ国語および外国人留学生等を対象に日本語を開講している。それぞれについて、読解を中心とするもの、会話を中心とするものなどがあり、授業形態は演習である。外国語の能力を身に付けるとともに、外国語の学習を通じて、異なる文化についての理解を深める。	
		情報とデータリテラシー		本授業では、必携ノート型パソコンを使用した講義や実習・演習を通じて、データサイエンス・AIを日常生活や仕事等の場で使えるようになるための基礎的素養（情報・データ活用の実践力、情報の科学的理解、情報社会に参画する態度）について学習する。	
		データサイエンス入門		数理・データサイエンス・AIは、現在の社会変化に深く関係し、また、それが自らの生活と密接に結びついており、日常生活や社会の課題を解決する有用なツールになり得る。本授業では、数理・データサイエンス・AIについてのリテラシーレベルの学習内容に対応して、「社会におけるデータ・AI利活用」、「データリテラシー」に関連した事項、「データ・AI利活用における留意事項」について学習する。	
	教養科目群	生きる力を育む科目	生活	本題目では、社会に生活していくうえで身に付けておくべき教養や考え方について理解を深めることを目的とする。具体的には、保険に関することや地域の祭りに関することなど、日常的な生活で触れることはあっても、なかなか深く考えることが難しい問題に取り組む姿勢を育成する。	
			生活（地域活性化について学ぶ）	地域コーディネーターは、国・自治体や企業、地域コミュニティなどと連携して様々な課題に取り組んでいます。地域から大学に寄せられる相談件数は、毎年200件以上にのぼります。地域コーディネーター等の実践経験を活かし、地域の現状や課題、その実践的な解決アプローチなどに関する事例や手法、理論について学びます。高知県内各地域における様々な地域の実情や課題について、リアルな姿を知ることがを目的とします。 (オムニバス形式／15回) (8 梶英樹／4回) 「幸福度の視点を取り入れた地域活性化」「子どもを主体とした地域活性化」「持続可能性と地域活性化」「地域づくり人材について」 (103 大崎優／4回) 「日本と高知の関係性」「高知県の現状と課題」「地域活性化と地産地消・地産外販の関係」「地域活性化と経済循環構造」 (65 赤池慎吾／4回) 「中間地域の地域資源管理と利活用」「中山間地域における地域運営・組織づくり」「中間地域の地域資源管理と利活用」「中間地域の地域資源管理と利活用」 (100 岡村健志／4回) 「食品分野での地域活性化の現状と課題」「地方部の交通問題と対策（デジタル技術の活用）」「問題解決のための企画手法・PDCA」	オムニバス・共同（一部）
			医療・健康・スポーツ	本題目では、生活の中で必要となる医療に関する基礎的な知識、技能の修得や生涯にわたって健康でいるためのスポーツとのふれあい方を身に付けることなどを目的とする。	
			キャリア形成	本題目は、（１）就業に必要な諸能力（社会人基礎力、進路決定力、就職活動力など）の修得支援、（２）各種資格取得（教職、学芸員など）の支援、（３）専門教育と連益した支援の目標を達成するために開設する。	
			芸術	本題目では、美術作品、音楽作品の鑑賞や演奏を通して、創造性と発想力を高めるとともに、作品への感想を自身で持つことにより、言語化能力や多角的な視点を育み、自己理解を深めることを目的とする。授業は講義や演習により構成し、必要に応じて、学外の実験館の訪問などを行う。	

視野を 広げる 科目	人文・社会科学系領域		本題目では、単なる知識の習得だけではなく、社会で生きていくうえで必要となる土台を作ることを目指す。具体的には、自身が生きていく社会の動きを理解できるようになることや思考力・問いを立てる力を育むことを目指す。	
	人文・社会科学系領域（スポーツ文化論）		本講義では、スポーツの中でもとりわけ学生にとって身近な存在である学生スポーツを中心に上げる。近代スポーツの誕生、日本における学生スポーツの歴史的展開、運動部活動の現状と課題、運動部内での体罰・しごき、スポーツ推薦制度の意義と問題点、現代の部活動・大学スポーツ改革等について、基本的な知識や考え方を身につけるとともに、それをもとにして自己のスポーツ体験やこれからの学生スポーツのあり方について考察することが、本講義の目的である。	
	人文・社会科学系領域（川と人の生活誌）		川沿いのわずかな平地に人びとが居住してきた日本では、川と流域社会とは一体であり、人びとの暮らしは川と密に関わっていた。明治以降徐々に変わり始めたその関係性は戦後徹底され、経済的な発展と引き換えに川の「豊かさ」は失われていく。川は排水路と化し暗渠化され、各地で大洪水が頻発し、“被害者”を生じさせていく。経済的合理性を重視しすぎ続けたがために、気候危機の時代に突入したことも相俟って、川と流域社会の暮らしは破壊に晒されているといっても過言ではない。他方で、歴史的教訓に基づいた川との関係性の再構築を志向する動きも、わずかながら各地で見受けられる。以上、川と人びととの関わりの歴史を概観し、海外の先進事例にも学びながら「川と流域社会の再生」を模索する	
	人文・社会科学系領域（危機管理入門）		本授業は、組織および個人が直面する多様な危機を的確に把握し、合理的かつ継続的に対応するための基礎的能力を育成することを目的とする。仮想組織の経営者（運営者）という立場を想定し、BCP（事業継続計画）の策定を通じて、災害や事故、社会的混乱などの危機に直面した際に組織の機能を維持・回復するための考え方と具体的手法を学ぶ。あわせて、仮想人物の生活を想定したLCP（生活継続計画）の作成にも取り組み、個人や家庭の視点から危機への備えと対応を考察する。これらのアクティブラーニングを通じて、組織と個人の双方の立場から危機を捉え、リスクを予測し、影響を最小化しながら継続性を確保するための基本的な危機管理の考え方と実践的な計画策定の方法を学ぶ。	
	自然科学系領域		本題目では、自然現象などを理解することで世界の成り立ちや人類の知識の土台を理解することを目的とする。具体的には、物事に対する批判的思考力や実証的な姿勢を育むことを目指す。	
	複合領域		現在の社会において、それぞれが抱える課題を単一の分野のみで解決することは困難である。本題目では、こうした現実の問題に対応できる素養を涵養することを目的として開講する。また、自身の専門分野以外の分野を広く見ることができるよう力を育成することにより、異なる分野同士をつなぐことができる力の育成にも寄与する。	
	複合領域（地域防災入門）		災害時の「敵」（被災リスク、ハザード）を把握し、「己」（自分や家族のライフスタイルや、特徴、強みと弱み）を踏まえて、自らと家族の生活と暮らしを守るためのMy 防災プランを作成し、実施する。 本講義は大きく3パートに分かれている。 パート1：ハザードマップ等をもとに科学的知見から自らのリスクを理解し、災害時に自らが直面するリスクを推測・想像した上で、これに対する事前対処を実際に行う。 パート2：被災シミュレーション体験を通じて自らの事前対処の検証を行う。また、そこでの想定外の事態に対して臨機応変に対応する体験を行う。（高知県下の津波避難場所、指定避難所or高知大学朝倉キャンパス等での被災体験シミュレーションを予定） パート3：パート1、パート2の経験を踏まえて、事前防災や災害時の対応を発信し、他者を巻き込む具体的な取り組みを実際に行う。	集中

専門科目	必修科目	基礎科目	パブリックイノベーション論	○	本授業は、地域課題を単なる「解決すべき問題」としてではなく、社会に望ましい変化を生み出す「公共価値の創出」として捉え直し、制度・事業・サービスの変革を構想するための基礎的な思考枠組みを学ぶ導入科目である。 地域協働の現場理解を土台としつつ、教育・スポーツ分野、生活・福祉分野、文化・デザイン分野および公共創生・ガバナンス共通基盤領域の教員が共同で実施するが、内容は断片的な講義の集合ではなく、「課題設定 → 協働的介入設計 → 実装 → 評価 → 学習・改善」という共通フレームに基づき、一つの設計として段階的に構成される。 異なる専門分野の視点から公共課題の捉え方や価値判断の前提を相対化し、学生自身が公共分野における「判断枠組み」を内在化することを目指す。本授業で獲得する公共的判断フレームは、以降の地域協働実践演習（3分野）およびパブリックイノベーション演習における専門的探究や実践の基盤となる。 （オムニバス／全15回） （9 寺田光成、11 大槻知史、12 中澤純治、13 藤岡正樹／7回） 第1回-第7回 公共価値創出の理論と実践過程を学ぶ （1 斉藤雅洋、3 中村哲也、6 佐藤文音／1回） 第8回 教育・スポーツ分野における公共課題の捉え方を、社会教育論、ESD論、スポーツ社会学、スポーツ・健康科学の観点から指導する。 （2 玉里恵美子、7 佐藤洋子、10 森明香／1回） 第9回 生活・福祉分野における公共課題の捉え方を、地域社会学、地域福祉論、ジェンダー論、男女共同参画論、環境社会学、地域生活の視点の観点から指導する。 （4 松本明、5 吉岡一洋、8 梶英樹／1回） 第10回 文化・デザイン分野における公共課題の捉え方を、芸術文化学、デザイン学、地域計画論、非営利組織論の観点から指導する。 （1 斉藤雅洋、2 玉里恵美子、3 中村哲也、4 松本明、5 吉岡一洋、6 佐藤文音、7 佐藤洋子、8 梶英樹、10 森明香／2回） 第11回-第12回 分野横断による公共判断軸と価値の再構成 （9 寺田光成、11 大槻知史、12 中澤純治、13 藤岡正樹／1回） 第13回 実際の公共イノベーション事例分析 （1 斉藤雅洋、2 玉里恵美子、3 中村哲也、4 松本明、5 吉岡一洋、6 佐藤文音、7 佐藤洋子、8 梶英樹、10 森明香／2回） 第14回-第15回 パブリックイノベーション入門演習・地域協働総合演習への接続と総括	オムニバス・共同（一部）
			地域産業経済論		本講義は、市場メカニズムの基礎理論を出発点として、戦後日本の地域開発政策の展開とその限界を検討し、地域経済を新たな視点から捉え直すことを目的とする。高度経済成長期以降、公共事業や企業誘致などを通じて地域振興が図られてきたが、人口減少や産業空洞化の進行の中で、その効果には限界が指摘されている。本講義では、需要・供給分析を基礎に、日本の地域経済構造の特徴を統計資料に基づいて把握し、プロジェクト型開発や従来型振興策を批判的に検討する。その上で、域外からの資金獲得と域内循環の強化に着目する「地域経済循環」の概念を導入し、持続可能な地域産業政策のあり方を理論と事例の双方から考察する。特に高知県の農業やスポーツツーリズム産業を素材とし、地域経済の構造変化と政策課題を総合的に理解することを目指す。	
			地域社会学概論	○	地域社会の構造と機能について、農村社会学と都市社会学の基礎的な知見について解説し、理解を深める。本授業では、特に日本の農村社会学の基本的な理論であるイエ・ムラ理論について解説し、それによって日本の農村社会の構造について理解を深め、過疎化や高齢化によって農村がどのように変容し、またどのような課題を抱えているのかを具体的事例に沿いながら理解していく。さらには、過疎地域における生活問題や地域再生の課題についても解説し、地域協働活動を行っていくための基礎知識を習得する。	
			生涯学習概論 I		受講生は、現代の「学び」の意義について深く考え、生涯にわたる学習の保障原理としての教育のあり方について理解する。具体的には、受動的な学びの呪縛を克服し、学ぶ者自身が主人公になっていく学びを生み出している生涯教育・社会教育実践を広く取り上げ、そこに見られる「学び合い」「育ち合い」の関係を考察する。	

社会調査論		本授業は、社会調査の意義と基本的枠組みを理解し、地域や社会の課題を実証的に把握・分析する基礎的能力を育成することを目的とする。社会調査史、調査目的、方法論、調査倫理を体系的に学ぶとともに、量的・質的調査、質問紙調査、フィールドワーク、官庁統計や既存データの活用など主要な調査類型を扱う。さらに、データ駆動型社会を背景に、データサイエンスの基礎的発想、ビッグデータの特性、データエンジニアリングの概念、AIの歴史的展開と行政・医療・産業等への応用を概説し、社会調査との接続可能性を考察する。高知県内の調査事例を通じて、データの収集・分析・可視化・解釈の一連のプロセスを理解させる。これにより、論理的思考力、課題探求力、情報・データリテラシーおよび調査倫理の自覚を涵養する。	
社会調査方法論		調査目的と調査方法、調査方法の決め方、調査企画と設計、仮説構成、質的調査を行う上で必要になる概念と方法（全数調査と標本調査の違い、無作為抽出、標本数と誤差、サンプリングの諸方法、調査票の配布・回収方法、エディティング、コーディング、データクリーニング等）、質問文・調査票の作り方、などについて学習する。	
ファシリテーション演習		本授業は、ファシリテーションの基本的な考え方と実践的スキルを体験的に修得することを目的とする。傾聴や問いかけといった基礎技法から出発し、対話を促進するための場づくり、合意形成の支援、参加者の主体性を引き出す関わり方を段階的に学ぶ。さらに、ワークショップの企画・設計方法、目的設定、進行構成、振り返りの設計などを扱い、実際に小規模なワークショップをデザイン・実施する。加えて、チーム・ファシリテーターとして場に関わりながら、チームの状況を観察・診断し、適切に介入するプロセスを実践的に学習する。これらを通じて、対話的コミュニケーション力、協働を支えるリーダーシップ、集団の学習と創造性を高める実践力を養う。	集中
地域協働サービスラーニング演習		本演習は、地域社会における実践的な協働活動を通じて、公共的課題に向き合う基礎的実践力を養うサービスラーニング科目である。高知県内の公益性の高い組織や民間企業等と連携し、地域活動、観光・インバウンド対応、企業活動等への参加を通じて、地域資源や課題の実態を体験的に理解する。あわせて、AIと社会の関係を視野に入れ、生成AIの基礎的仕組みと可能性・限界を学び、地域課題への活用可能性を検討する。さらに、演習内容を題材に、AIの構築と運用の初歩（データの収集・整理、簡易なモデル設計、活用上の倫理やガバナンス）についても概説し、現場実践とデジタル技術を接続する視点を養う。実践と学内での省察を往還しながら、協働の意味、課題構造、対策の構想と行動を結びつける力を育成する。本演習で得られた現場理解や問いは、「パブリックイノベーション入門演習」における企画立案・ミニプロジェクトへと接続される。 （オムニバス／全15回） （11 大槻知史、12 中澤純治、13 藤岡正樹/2回） 第1回-第2回 AIと社会の関係を視野に入れ、生成AIの基礎的仕組みと可能性・限界を学び、地域課題への活用可能性を検討する。 （1 斉藤雅洋、2 玉里恵美子、3 中村哲也、4 松本明、5 吉岡一洋、6 佐藤文音、7 佐藤洋子、8 梶英樹、9 寺田光成、10 森明香、11 大槻知史、12 中澤純治、13 藤岡正樹/1回） 第3回 サービスラーニングの事前学習 （1 斉藤雅洋、2 玉里恵美子、3 中村哲也、4 松本明、5 吉岡一洋、6 佐藤文音、7 佐藤洋子、8 梶英樹、9 寺田光成、10 森明香、11 大槻知史、12 中澤純治、13 藤岡正樹/11回） 第4回-第12回 公共的課題に向き合う基礎的実践力を養うサービスラーニングの実施 （1 斉藤雅洋、2 玉里恵美子、3 中村哲也、4 松本明、5 吉岡一洋、6 佐藤文音、7 佐藤洋子、8 梶英樹、9 寺田光成、10 森明香、11 大槻知史、12 中澤純治、13 藤岡正樹/1回） 第13回 サービスラーニングの事後学習 （11 大槻知史、12 中澤純治、13 藤岡正樹/2回） 第14回-第15回 AIの構築と運用の初歩（データの収集・整理、簡易なモデル設計、活用上の倫理やガバナンス）についても概説し、現場実践とデジタル技術を接続する視点を養う。	集中・オムニバス・共同（一部）

演習科目	パブリックイノベーション入門演習		本入門演習は、1年次においてパブリックイノベーションの基礎を実践的に学ぶ導入科目である。地域の企業、自治体、NPO等が担う公益性の高い事業や活動を対象に、サービスラーニングの視点から現場理解を深める。学生は、事業への参加や関係者へのヒアリング、簡易な調査を通じてデータを収集・整理し、基礎的な分析を行うとともに、データ可視化の手法を用いて課題構造を分かりやすく表現する。あわせて、データベースの基本的概念を学び、情報の体系的な管理と活用意義を理解するとともに、個人情報保護や情報管理に関するデータセキュリティの基礎と倫理を修得する。さらに、得られた知見を論理的に構成し、根拠に基づいて記述するアカデミックライティングの基礎を学び、企画提案書や報告書としてまとめる力を養う。前期「パブリックイノベーション論」で修得した公共的判断フレームを活用し、小規模な実施・検証を伴うミニプロジェクトに取り組む。本演習は「学内でのリフレクション・深化→現場での実践→学内でのリフレクション・深化」というラウンド制で構成し、実践と省察の往還を通じて公共課題への構想力と実践力を体得する。 (オムニバス／全30回) (11 大槻知史、12 中澤純治、13 藤岡正樹/4回) 第1回-第4回 アカデミックライティングおよびデータの可視化、データベース、データセキュリティについて学ぶ。 (9 寺田光成、11 大槻知史、12 中澤純治、13 藤岡正樹/26回) 第5回-第30回 小規模な実施・検証を伴うミニプロジェクトに取り組む。	オムニバス・共同（一部）
	パブリックイノベーション演習Ⅰ	○	本演習は、公共分野における課題を特定分野の延長として捉えるのではなく、公共的判断の前提や価値創出の構造そのものを対象として捉え直すことを目的とした横断的実践演習である。地域協働実践演習（3分野）で形成された専門的知見や実践経験を起点に、公共性・社会的妥当性・実装可能性・持続可能性・専門性の更新度といった共通評価軸を用いて、各分野の前提や評価基準を相対化し、公共的判断の文脈へと置き直す。 原則として学内での演習・討議・設計を中心としつつ、必要に応じて行政機関や地域組織等の公共性の高い現場でのアクティブラーニングを組み合わせ、小規模な試行と省察を通じて、専門的知を公共的判断として再構成するための基礎的構想力と判断力を形成する。 (9 寺田光成) まちづくり・合意形成の視点 (11 大槻知史) ソーシャルキャピタルの視点 (12 中澤純治) 公共価値可視化の視点 (13 藤岡正樹) リスクマネジメント・プロジェクトマネジメントの視点	集中・共同
	パブリックイノベーション演習Ⅱ	○	本演習Ⅱは、演習Ⅰで形成した視点や仮説を基盤として、公共的判断そのものを「組み替え、試す」段階に位置づけられる。分野間の関係性、成功の定義、評価主体、公共と市場の関係といった判断枠組みに踏み込みながら、関係主体との協働による試行と検証を行い、社会実装を視野に入れた取組へと発展させる。原則学内での設計・討議を中心としつつ、公共性の高い現場での実践・検証を組み合わせ、構想が公共分野にどのような変化をもたらし得るかを意識的に検討する。 (9 寺田光成) まちづくり・合意形成の視点 (11 大槻知史) ソーシャルキャピタルの視点 (12 中澤純治) 公共価値可視化の視点 (13 藤岡正樹) リスクマネジメント・プロジェクトマネジメントの視点	集中・共同

パブリックイノベーション実践演習	○	本演習は、4年次に開講される実践重視の演習科目であり、これまでの地域協働実践演習およびパブリックイノベーション演習Ⅰ・Ⅱで形成してきた構想や視点を、実際の公共的現場において実装し、検証・改善する「実装フェーズ」に位置づけられる。 学生は、行政機関、地域組織、企業、NPO等と継続的に関わりながら、自ら構想した制度・事業・サービス等を具体的な形として試行し、その有効性や限界を現場の制約の中で検証する。本演習では、構想の新規性そのものではなく、公共性、社会的妥当性、実装可能性、持続可能性、専門性の更新度、ならびにパブリックイノベーション評価軸（革新性）に照らしながら、構想が公共分野にどのような変化をもたらしたかを重視する。さらに、演習内容を題材に、AI・デジタル技術の活用も視野に入れ、機械学習の基礎とその将来的展望、深層学習の基礎と応用可能性を理解しつつ、認識・判断の高度化、言語・知識処理、身体・運動を含むAIの多様な応用領域を公共分野でどのように活かし得るかを検討する。また、AIの評価（精度・公平性・説明可能性・社会的影響）を踏まえ、責任ある実装の在り方を考察する。 また、本演習は、卒業研究との往還を前提とした構成をとり、実践の中で立ち上がる問いや検証結果を理論的・分析的に深めるとともに、卒業研究での知見や枠組みを実装の改善へと還元する循環的な学修プロセスとして設計されている。学生は、構想の実装過程で生じる摩擦や失敗、調整のプロセスそのものを通じて、公共分野におけるイノベーションがどのように立ち上がるのかを「目の当たりにする」経験を積む。 （オムニバス／全30回） （9 寺田光成、11 大槻知史、12 中澤純治、13 藤岡正樹/8回） 第1回~第8回 卒業研究・実践を行うにあたりAI・機械学習の基礎と応用を踏まえ、公共分野での責任ある実装の在り方を学ぶ （1 斉藤雅洋、2 玉里恵美子、3 中村哲也、4 松本明、5 吉岡一洋、6 佐藤文音、7 佐藤洋子、8 梶英樹、9 寺田光成、10 森明香、11 大槻知史、12 中澤純治、13 藤岡正樹/22回） 第9回~第30回 行政や地域組織等と連携し、構想した制度・事業を現場で実装・検証し、制約下で改善を重ねる実践的修学	集中・オムニバス・共同（一部）
地域協働実践演習Ⅰ（教育・スポーツ分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の第一段階であり、課題設定と研究姿勢の形成を到達目標とする。教育・スポーツ分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。 教育・スポーツ分野は、人々の学び、健康、参加、つながりといった行動や関与の形成過程を公共的価値創出の基盤として捉える専門領域である。本演習では、地域学校協働、スポーツボランティア、高齢者ウェルネス、生涯学習事業等のフィールドを対象に、教育・スポーツの実践が人々の主体的参加や行動変容をどのような条件のもとで生み出すのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。 各段階では、文献調査・フィールド調査・実践的関与・省察を重ねながら、課題設定から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、教育・スポーツ分野の専門的知見を公共的判断の文脈に置き直し、分野を超えた視点から再構成する力を養う。 （1 斉藤雅洋）社会教育論、ESD論の観点から指導する。 （3 中村哲也）スポーツ社会学の観点から指導する。 （6 佐藤文音）スポーツ・健康科学の観点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習 時間含み120時間） 実習40時間（自学自習 時間含み60時間）

地域協働実践演習Ⅱ（教育・スポーツ分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の第二段階であり、調査・分析による課題構造の理解を到達目標とする。教育・スポーツ分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。 教育・スポーツ分野は、人々の学び、健康、参加、つながりといった行動や関与の形成過程を公共的価値創出の基盤として捉える専門領域である。本演習では、地域学校協働、スポーツボランティア、高齢者ウェルネス、生涯学習事業等のフィールドを対象に、教育・スポーツの実践が人々の主体的参加や行動変容をどのような条件のもとで生み出すのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。 各段階では、文献調査・フィールド調査・実践的関与・省察を重ねながら、課題設定から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、教育・スポーツ分野の専門的知見を公共的判断の文脈に置き直し、分野を超えた視点から再構成する力を養う。 (1 斉藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 (3 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (6 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習 時間含み120時間） 実習40時間（自学自習 時間含み60時間）
地域協働実践演習Ⅲ（教育・スポーツ分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の第三段階であり、研究成果の再構成と公共的意味づけを到達目標とする。研究的・実践的演習科目であり、教育・スポーツ分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。 教育・スポーツ分野は、人々の学び、健康、参加、つながりといった行動や関与の形成過程を公共的価値創出の基盤として捉える専門領域である。本演習では、地域学校協働、スポーツボランティア、高齢者ウェルネス、生涯学習事業等のフィールドを対象に、教育・スポーツの実践が人々の主体的参加や行動変容をどのような条件のもとで生み出すのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。 各段階では、文献調査・フィールド調査・実践的関与・省察を重ねながら、課題設定から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、教育・スポーツ分野の専門的知見を公共的判断の文脈に置き直し、分野を超えた視点から再構成する力を養う。 (1 斉藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 (3 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (6 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習 時間含み120時間） 実習40時間（自学自習 時間含み60時間）
地域協働実践演習Ⅳ（教育・スポーツ分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の最終段階であり、成果の統合と社会への発信・接続を到達目標とする。教育・スポーツ分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。 教育・スポーツ分野は、人々の学び、健康、参加、つながりといった行動や関与の形成過程を公共的価値創出の基盤として捉える専門領域である。本演習では、地域学校協働、スポーツボランティア、高齢者ウェルネス、生涯学習事業等のフィールドを対象に、教育・スポーツの実践が人々の主体的参加や行動変容をどのような条件のもとで生み出すのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。 各段階では、文献調査・フィールド調査・実践的関与・省察を重ねながら、課題設定から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、教育・スポーツ分野の専門的知見を公共的判断の文脈に置き直し、分野を超えた視点から再構成する力を養う。 (1 斉藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 (3 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (6 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習 時間含み120時間） 実習40時間（自学自習 時間含み60時間）

地域協働実践演習Ⅰ（生活・福祉分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の第一段階であり、課題設定と研究姿勢の形成を到達目標とする。生活・福祉分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。 生活・福祉分野は、人々の暮らし、健康、安心、社会参加、支え合いといった日常生活の営みを、公共的価値創出の基盤として捉える専門領域である。本演習では、地域福祉や共生社会の活動を展開するフィールドを対象に、生活・福祉の実践が人々の主体性や社会参加、生活の質の向上をいかなる条件のもとで支えているのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。 各段階においては、文献調査、フィールド調査、実践的関与、省察を重ねながら、課題の把握から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、生活・福祉分野の専門的知見を公共的判断や制度・事業の文脈に位置づけ直し、分野横断的な視点から再構成する力を養う。 (2 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (7 佐藤洋子) ジェンダー論、男女共同参画論の観点から指導する。 (10 森明香) 環境社会学、地域生活の視点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習 時間含み120時間） 実習40時間（自学自習 時間含み60時間）
地域協働実践演習Ⅱ（生活・福祉分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の第二段階であり、調査・分析による課題構造の理解を到達目標とする。生活・福祉分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。 生活・福祉分野は、人々の暮らし、健康、安心、社会参加、支え合いといった日常生活の営みを、公共的価値創出の基盤として捉える専門領域である。本演習では、地域福祉や共生社会の活動を展開するフィールドを対象に、生活・福祉の実践が人々の主体性や社会参加、生活の質の向上をいかなる条件のもとで支えているのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。 各段階においては、文献調査、フィールド調査、実践的関与、省察を重ねながら、課題の把握から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、生活・福祉分野の専門的知見を公共的判断や制度・事業の文脈に位置づけ直し、分野横断的な視点から再構成する力を養う。 (2 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (7 佐藤洋子) ジェンダー論、男女共同参画論の観点から指導する。 (10 森明香) 環境社会学、地域生活の視点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習 時間含み120時間） 実習40時間（自学自習 時間含み60時間）
地域協働実践演習Ⅲ（生活・福祉分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の第三段階であり、研究成果の再構成と公共的意味づけを到達目標とする。生活・福祉分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。 生活・福祉分野は、人々の暮らし、健康、安心、社会参加、支え合いといった日常生活の営みを、公共的価値創出の基盤として捉える専門領域である。本演習では、地域福祉や共生社会の活動を展開するフィールドを対象に、生活・福祉の実践が人々の主体性や社会参加、生活の質の向上をいかなる条件のもとで支えているのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。 各段階においては、文献調査、フィールド調査、実践的関与、省察を重ねながら、課題の把握から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、生活・福祉分野の専門的知見を公共的判断や制度・事業の文脈に位置づけ直し、分野横断的な視点から再構成する力を養う。 (2 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (7 佐藤洋子) ジェンダー論、男女共同参画論の観点から指導する。 (10 森明香) 環境社会学、地域生活の視点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習 時間含み120時間） 実習40時間（自学自習 時間含み60時間）

地域協働実践演習Ⅳ（生活・福祉分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の最終段階であり、成果の統合と社会への発信・接続を到達目標とする。生活・福祉分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。 生活・福祉分野は、人々の暮らし、健康、安心、社会参加、支え合いといった日常生活の営みを、公共的価値創出の基盤として捉える専門領域である。本演習では、地域福祉や共生社会の活動を展開するフィールドを対象に、生活・福祉の実践が人々の主体性や社会参加、生活の質の向上をいかなる条件のもとで支えているのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。 各段階においては、文献調査、フィールド調査、実践的関与、省察を重ねながら、課題の把握から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、生活・福祉分野の専門的知見を公共的判断や制度・事業の文脈に位置づけ直し、分野横断的な視点から再構成する力を養う。 (2 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (7 佐藤洋子) ジェンダー論、男女共同参画論の観点から指導する。 (10 森明香) 環境社会学、地域生活の視点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習時間含み120時間） 実習40時間（自学自習時間含み60時間）
地域協働実践演習Ⅰ（文化・デザイン分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の第一段階であり、課題設定と研究姿勢の形成を到達目標とする。文化・デザイン分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。文化・デザイン分野は、地域に蓄積された文化活動や表現活動、人々の感性や創造性のあり方を通じて、公共的価値の形成過程を捉える専門領域である。本演習では、文化芸術活動やデザイン実践といったNP0や住民参加型のプロジェクト等のフィールドを対象に、文化・デザインの実践が人々の主体的参加や関係性の構築、地域への愛着や誇りの形成をどのような条件のもとで生み出すのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。各段階では、文献調査、フィールド調査、実践的関与、省察を重ねながら、課題の発見から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、文化・デザイン分野の専門的知見を公共政策や制度、事業、サービスの文脈に位置づけ直し、分野横断的な視点から再構成する力を養う。 (4 松本明) 地域計画論の観点から指導する。 (5 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (8 梶英樹) 非営利組織論の観点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習時間含み120時間） 実習40時間（自学自習時間含み60時間）
地域協働実践演習Ⅱ（文化・デザイン分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の第二段階であり、調査・分析による課題構造の理解を到達目標とする。文化・デザイン分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。文化・デザイン分野は、地域に蓄積された文化活動や表現活動、人々の感性や創造性のあり方を通じて、公共的価値の形成過程を捉える専門領域である。本演習では、文化芸術活動やデザイン実践といったNP0や住民参加型のプロジェクト等のフィールドを対象に、文化・デザインの実践が人々の主体的参加や関係性の構築、地域への愛着や誇りの形成をどのような条件のもとで生み出すのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。各段階では、文献調査、フィールド調査、実践的関与、省察を重ねながら、課題の発見から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、文化・デザイン分野の専門的知見を公共政策や制度、事業、サービスの文脈に位置づけ直し、分野横断的な視点から再構成する力を養う。 (4 松本明) 地域計画論の観点から指導する。 (5 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (8 梶英樹) 非営利組織論の観点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習時間含み120時間） 実習40時間（自学自習時間含み60時間）

地域協働実践演習Ⅲ（文化・デザイン分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の第三段階であり、研究成果の再構成と公共的意味づけを到達目標とする。文化・デザイン分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。文化・デザイン分野は、地域に蓄積された文化活動や表現活動、人々の感性や創造性のあり方を通じて、公共的価値の形成過程を捉える専門領域である。本演習では、文化芸術活動やデザイン実践といったNPOや住民参加型のプロジェクト等のフィールドを対象に、文化・デザインの実践が人々の主体的参加や関係性の構築、地域への愛着や誇りの形成をどのような条件のもとで生み出すのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。各段階では、文献調査、フィールド調査、実践的関与、省察を重ねながら、課題の発見から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、文化・デザイン分野の専門的知見を公共政策や制度、事業、サービスの文脈に位置づけ直し、分野横断的な視点から再構成する力を養う。 (4 松本明) 地域計画論の観点から指導する。 (5 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (8 梶英樹) 非営利組織論の観点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習時間含み120時間） 実習40時間（自学自習時間含み60時間）
地域協働実践演習Ⅳ（文化・デザイン分野）		本演習は、2年次から3年次にかけて段階的に履修する研究的・実践的演習科目の最終段階であり、成果の統合と社会への発信・接続を到達目標とする。文化・デザイン分野の専門性を基盤として、「地域協働公共人材」としての実践力を高めることを目的とする。文化・デザイン分野は、地域に蓄積された文化活動や表現活動、人々の感性や創造性のあり方を通じて、公共的価値の形成過程を捉える専門領域である。本演習では、文化芸術活動やデザイン実践といったNPOや住民参加型のプロジェクト等のフィールドを対象に、文化・デザインの実践が人々の主体的参加や関係性の構築、地域への愛着や誇りの形成をどのような条件のもとで生み出すのかを、理論と現場の往還を通じて検討する。各段階では、文献調査、フィールド調査、実践的関与、省察を重ねながら、課題の発見から分析、構想、社会への発信へと学修の水準を高めていく。また、並行して履修するパブリックイノベーション演習との往還を通じて、文化・デザイン分野の専門的知見を公共政策や制度、事業、サービスの文脈に位置づけ直し、分野横断的な視点から再構成する力を養う。 (4 松本明) 地域計画論の観点から指導する。 (5 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (8 梶英樹) 非営利組織論の観点から指導する。	共同・※実習 演習40時間（自学自習時間含み120時間） 実習40時間（自学自習時間含み60時間）
地域協働研究Ⅰ	○	2年間および3年次前期演習で得た課題意識を研究テーマとして再整理し、先行研究の読解を通じて背景・概念枠組みを構築する。問い／仮説、対象地域・関係者、方法（調査票・インタビュー設計等）、データ管理、研究倫理・個人情報保護を明確化する。定期的進捗報告、ゼミ内討議、個別面談により論点のずれや根拠不足を点検し、研究計画書、文献リスト、中間レポート（問題設定・方法）を段階的に作成・提出する。 (1 斉藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 (2 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (3 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (4 松本明) 地域計画論の観点から指導する。 (5 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (6 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。 (7 佐藤洋子) ジェンダー論、男女共同参画論の観点から指導する。 (8 梶英樹) 非営利組織論の観点から指導する。 (10 森明香) 環境社会学、地域生活の視点から指導する。	共同

			地域協働研究Ⅱ	○	研究Ⅰで立てた計画に基づき、聞き取り・観察・文献/統計・記録の収集を実施し、整理・分析して結果を論理的に記述する。分析手順の妥当性、根拠と主張の対応、反証可能性、表記統一を点検しながら、章立て、図表化、引用・注記の作法を習得する。ドラフト作成→相互査読→教員指導→推敲を反復し、報告会で発表して質疑を踏まえ結論と含意を鍛え、卒業研究へ接続する論文の骨格を確定する。 (1 斉藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 (2 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (3 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (4 松本明) 地域計画論の観点から指導する。 (5 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (6 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。 (7 佐藤洋子) ジェンダー論、男女共同参画論の観点から指導する。 (8 梶英樹) 非営利組織論の観点から指導する。 (10 森明香) 環境社会学、地域生活の視点から指導する。	共同
			卒業研究	○	研究Ⅱまでの成果を基礎に追加調査と分析の精緻化を行い、独自性・妥当性・限界を明示しつつ卒業論文として完成させる。地域協働の実践を客観的に評価し、得られた知見を理論・政策・実務へ接続して一般化する。執筆計画の管理、複数回の添削と推敲、要旨作成、提出規程（体裁・引用）への適合を確認し、学内外への成果発信も視野に入れ、口頭試問・最終発表に向けたプレゼンと文章表現を磨く。 (1 斉藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 (2 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (3 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (4 松本明) 地域計画論の観点から指導する。 (5 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (6 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。 (7 佐藤洋子) ジェンダー論、男女共同参画論の観点から指導する。 (8 梶英樹) 非営利組織論の観点から指導する。 (10 森明香) 環境社会学、地域生活の視点から指導する。	共同
選択科目	総合科目		社会調査データ分析		本授業は、社会調査によって得られたデータを適切に整理・分析し、社会や地域の実態を客観的に把握する基礎的能力を育成することを目的とする。記述統計、単純集計・クロス集計、相関関係や疑似相関の検討など、社会調査に不可欠な統計的思考を体系的に扱うとともに、平均・分散・確率などの数学基礎を確認する。さらに、アルゴリズムの基本的な考え方（手順化・条件分岐・反復処理）を理解し、表計算ソフトや入門的プログラミングを用いたデータ処理の基礎を学ぶ。Excelによる実習では、官庁統計や高知県に関する実データを分析し、結果を図表や文章で分かりやすく表現する力を養う。これらを通じて、論理的思考力、数量的データを批判的に読み解く力、情報・データリテラシーおよび分析結果を共有するコミュニケーション力を涵養する。	
			統計解析の基礎		この科目では、統計的データの分析に必要な基礎的な統計学的知識とその応用方法を体系的に学ぶとともに、分析の前提となるデータ収集・取得・加工の基礎的技能を身につける。具体的には、調査や実験による一次データの収集方法、官庁統計や公開データベース等からのデータ取得の方法と留意点、欠損値処理やデータクリーニング、変数の再符号化・集計などのデータ加工の基本を扱う。その上で、確率論の基礎、基本統計量、検定・推定理論とその応用、相関係数、クロス表分析、平均の差の検定、3変数以上の分析の基礎、回帰分析の基礎を学修する。授業では実際のデータを用いた演習を行い、データの取得から加工、分析、結果の解釈までの一連のプロセスを体験的に理解する。	
			多変量解析		本科目の主な内容は次の3点である。第一に、社会調査データの分析設計の基礎を学ぶ。すなわち、研究課題の明確化、仮説の構築、変数の操作的定義、分析手法の選択といった一連の設計プロセスを整理し、理論とデータを接続する枠組みを理解する。第二に、社会調査データの分析で用いる主要な多変量解析手法について、その基本的な考え方と主要な計量モデルを解説する。重回帰分析を基礎とし、受講生の関心に応じて、三重クロス表分析、ロジスティック回帰分析、パス解析、因子分析等を取り上げる。第三に、実際の社会調査データと統計パッケージを用いて、データ観察（分布や外れ値の確認、相関構造の把握）からデータ分析、結果の解釈に至るまでを実践する。分析結果はレポートとして提出し、分析設計の妥当性と考察の論理性を重視して評価する。	

質的調査法		本授業では、事例研究（ケース・スタディ）を中心に、参与観察、インタビュー、フィールドワーク、アクション・リサーチなどの質的データ収集法と、ライフストーリー分析、内容分析等の分析手法を扱う。各方法の意義・手順・妥当性・倫理的配慮を踏まえ、メリットと限界を批判的に理解することを重視する。また、ペア・グループワークや実地体験を通して、実際にデータを収集・分析し、報告へとまとめる過程を経験させる。これにより、社会現象を多面的に把握する力、質的データに基づいて論理的に考察する力、ならびに協働的に学びを深める実践力を育成する。	
社会調査実践演習		本授業は、社会調査の企画から実施、分析、報告に至る一連のプロセスを実践的に修得し、地域や社会の課題を自らの手で明らかにする高度な実践力を育成することを目的とする。地域協働学部2年次以降を対象とする通年演習科目として、「社会調査論」「社会調査方法論」で培った理論的知識と方法的技能を基盤に、調査プロジェクトを遂行する。 授業では、調査テーマの設定、先行研究の検討、調査設計、予備調査、本調査、データ分析、報告書作成までを段階的に実施する。量的調査を中心とし、カイ二乗検定を軸とした仮説検証を行う。必要に応じてフィッシャーの正確確率検定および残差分析も行い、統計的に妥当な解釈を行う。加えて、自由記述や補足的インタビューを通じて質的視点も取り入れる。 実地調査およびグループワークを通じて、調査倫理への配慮、他者との協働、進捗管理、成果の社会的発信の重要性を体験的に学修する。	※実習 演習40時間（自学自習 時間含み120時間） 実習40時間（自学自習 時間含み60時間）
生涯学習概論Ⅱ		本講義「生涯学習概論Ⅱ」では、ライフステージに応じた学習支援の在り方について基礎的に理解を深める。乳幼児期から高齢期までの発達段階ごとの課題を踏まえ、家庭・学校・地域など多様な場における学習の意義を考察する。また、国際的な生涯学習の動向にも目を向け、現代社会における社会教育・生涯教育の役割を捉える。さらに、生涯にわたる学習を保障する原理としての社会教育の在り方を検討し、地域を基盤に協働を促す視点を養うことを目的とする。	
社会教育経営論Ⅰ		この授業科目は、2つのテーマで進めていく。第1は、地域づくりと社会教育である。このテーマの下では、学びと活動の循環による人づくり・つながりづくり・地域づくりの実践事例や、社会教育施設の複合化・まちづくりの拠点としての展開事例、社会教育主事の課題と展望などについて解説する。第2は、地域と学校の連携・協働である。このテーマの下では、学校教育と社会教育の違い、地域と学校の連携・協働をめぐる歴史的展開、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールをめぐる制度的・組織的・実践的な課題、ボランティア・コーディネートをめぐる課題、「参加の場づくり」を通した地域人材の育成などについて解説する。	
産学官民連携論		本講義は、高知県の現状を統計データ等から客観的に理解したうえで、産学官民連携に関わる各アクター（企業・行政・大学・市民等）の役割や特性、「連携」の進め方を学ぶ。実際の連携プロジェクトを事例に、企画・調整・実装のプロセスや課題、利害のミスマッチへの対応を具体的に理解する。さらに、国際的な産学官民連携の動向にも触れる。受講生自身の関与するプロジェクトを題材にアクター分析を行い、関係性を論理的に説明する力の定着を確認する。	共同

				本授業は、学生が自ら主体的に地域協働に関する企画・実践に取り組むことを通じて、地域協働マネジメント力の向上を図ることを目的とする。学生自身が30時間相当の地域協働活動を企画・実施し、その成果を評価する実践的演習科目である。授業方式は、学生の自主的申請に基づく企画実践型と、教員が提示する授業計画を契機として学生が主体的に取り組む方式の二類型から構成される。企画立案、事前審査、実践、成果報告、評価という一連のプロセスを通じて、地域資源の発見、課題の分析と解決策の立案、関係主体との協働、成果の客観的評価を経験的に学修する。これにより、論理的思考力、課題探求力、コミュニケーション力、協働実践力を総合的に涵養する。 (1 斉藤雅洋) 社会教育論、ESD論の観点から指導する。 (2 玉里恵美子) 地域社会学、地域福祉論の観点から指導する。 (3 中村哲也) スポーツ社会学の観点から指導する。 (4 松本明) 地域計画論の観点から指導する。 (5 吉岡一洋) 芸術文化学、デザイン学の観点から指導する。 (6 佐藤文音) スポーツ・健康科学の観点から指導する。 (7 佐藤洋子) ジェンダー論、男女共同参画論の観点から指導する。 (8 梶英樹) 非営利組織論の観点から指導する。 (9 寺田光成) ランドスケープ、まちづくり論の観点から指導する。 (10 森明香) 環境社会学、地域生活の視点から指導する。 (11 大槻知史) ソーシャルキャピタル論、リスクマネジメント論の観点から指導する。 (12 中澤純治) 経済学、地域産業論の観点から指導する。 (13 藤岡正樹) 防災システム論、危機管理論の観点から指導する。	集中・共同
	公共創生・ガバナンス共通基盤領域	公共政策論	○	本授業は、公共政策を行政による制度・事業の実施に限定せず、地域の暮らし、学び、健康、文化、参加、幸福を支える公共的な仕組みを設計・評価・改善する営みとして捉える。授業構成は、公共政策の基礎を学ぶ前半部分と、個別政策分野を扱う後半部分から成る。前半では、公共政策とは何か、自治体はどのように政策を形成・実施・評価するのかを学ぶ。特に、政策目的、対象者、政策手段、財源、実施主体、成果指標という基本的な枠組みを確認する。後半では、教育政策、スポーツ振興政策、共生社会政策、文化芸術政策を取り上げる。各回では、制度や政策の概要を学ぶだけでなく、地域社会の具体的課題と結びつけながら、公共政策が人々の暮らしやウェルビーイングにどのように関わるのかを考える。最終的には、学生が自治体や地域で実施されている政策・事業の一つを取り上げ、政策目的、対象者、実施主体、事業内容、財源、評価指標、課題、改善の方向性を整理する政策分析レポートを作成する。 (オムニバス／全15回) (12 中澤純治/3回) 第1回 ガイダンス：公共政策とは何か 公共政策の基本概念を学ぶ。公共政策を、行政による一方的なサービス提供ではなく、地域社会の課題を発見し、解決し、新しい価値を生み出すための仕組みとして捉える。あわせて、本授業がパブリックイノベーション演習等の基礎となる科目であることを確認する。 第14回 政策分析ワークショップ：政策を比較し、改善案を考える 教育、スポーツ、共生社会、文化芸術の各分野で学んだ政策事例を振り返り、政策目的、対象者、実施主体、財源、政策手段、成果指標、課題、改善の方向性を整理する。学生が最終政策分析レポートで取り上げる政策・事業について、分析枠組みに沿って検討し、政策の成果をどのように捉えるか、数値化しにくい価値をどのように評価するかを考える。 第15回 総括：公共政策からパブリックイノベーションへ 授業全体を振り返り、公共政策を「行政の仕事」としてだけでなく、地域の暮らし、学び、健康、参加、包摂、文化、ウェルビーイングを支える制度・資源配分・協働の仕組みとして捉え直す。教育政策、スポーツ振興政策、共生社会政策、文化芸術政策に共通する課題を整理し、分野横断的に政策を構想する視点を確認する。あわせて、パブリックイノベーション演習等における実践的な政策構想・課題解決との接続を考える。 (104 鈴木啓之/3回) 第2回 自治体政策の基礎 自治体の役割、国と地方の関係、条例、計画、予算、行政組織の基本を学ぶ。地域課題がどのように政策課題として設定され、自治体政策として具体化されるのかを考える。 第3回 政策形成のプロセスと政策分析の基本枠組み 課題発見、アジェンダ設定、政策立案、合意形成、実施、評価という政策過程を学ぶ。あわせて、住民参加、協働、パブリックコメント、審議会、ワークショップなどの役割を確認する。さらに、政策目的、対象者、政策手段、実施主体、財源、成果指標、評価方法を整理し、実際の自治体事業を例に政策分析の基本的な方法を学ぶ。 第4回 自治体政策と地域協働 自治体だけでは解決できない地域課題に対して、住民、NPO、企業、大学、地域団体がどのように関わるのかを学ぶ。協働の意義と限界、対等性の確保、担い手不足、行政依存の問題を考える。	オムニバス

			(17 内田純一/3回) 第5回 教育政策の基礎 学校教育制度、教育委員会、学校と地域の連携、教育格差、不登校、特別支援教育などを扱う。教育政策を、子ども・若者の学びと生活を支える公共政策として理解する。 第6回 地域と教育政策 社会教育、コミュニティ・スクール、地域学校協働活動、放課後支援、探究学習、高大接続などを取り上げる。学校を地域社会の中に位置づけ、教育政策が地域の将来や子どもを含め全ての人々の生涯にわたるウェルビーイングにどのように関わるのかを考える。 第12回 文化芸術政策の基礎 文化芸術基本法、文化施設、文化財、地域文化、アートプロジェクト、文化的権利などを扱う。文化芸術政策を、観光振興やイベント政策だけでなく、人々の表現、記憶、誇り、居場所を支える政策として捉える。 (106 辻田 宏/2回) 第7回 スポーツ振興政策の基礎 スポーツ基本法、スポーツ推進計画、地域スポーツクラブ、部活動地域移行、健康づくり政策などを学ぶ。スポーツを、競技力向上だけでなく、健康、交流、教育、地域づくりを支える公共政策として捉える。 第8回 スポーツと地域政策 スポーツイベント、地域クラブ、公共施設、スタジアム・アリーナ、子どものスポーツ機会、高齢者の健康づくりを扱う。スポーツ政策の効果を、経済効果だけでなく、健康、教育、交流、シビックプライドの観点から考える。 (114 田中きよむ/3回) 第9回 生活・福祉と共生社会政策の視点：包摂と参加 共生社会政策を、福祉や支援の対象者を限定する政策ではなく、誰もが地域社会に参加し、学び、働き、暮らすための条件を整える公共政策として捉える。制度利用のしにくさ、情報アクセス、孤立、差別、意思決定への参加の不平等に注目し、地域における包摂と参加の仕組みを考える。 第10回 生活・福祉政策と多文化共生① 障害者福祉、高齢者福祉、生活困窮者支援、ジェンダー平等などを取り上げ、地域社会の中で誰が参加しにくく、誰の声が政策に反映されにくいのかを考える。 第11回 生活・福祉政策と多文化共生② 外国人住民、外国人労働者、日本語教育、地域コミュニティ、防災、医療・福祉アクセスなどを取り上げ、多文化共生を地域社会の生活基盤を支える政策として理解する。 (115 河村章代/1回) 第13回 文化芸術と地域のウェルビーイング 地域文化、祭り、伝統芸能、アート活動などを取り上げる。文化芸術が地域住民の楽しさ、喜び、参加、つながり、地域への愛着にどのように関わるのかを考える。・	
	公共創生・まちづくり論		本授業は、公共空間といった地域環境を舞台として展開されてきた多様な実践事例を手がかりに、公共創生とまちづくりの基礎理論を学び、それらを具体的な現場と結び付けながら理解を深めることを目的とする。公園や遊び場などのランドスケープを、物理的に整備される静的な場としてではなく、子どもを含む住民、企業、NPO、自治体といった多様な主体の関与を通じて公共性が生成される動的な場として捉え直す。その生成に向けたプロセスとして、官民連携や市民協働のあり方、社会実験や合意形成の手法を検討しながら、公共価値がどのように構想され、実践の中で具体化されてきたのかを考察する。	
	リスクマネジメント論	○	本講義では、防災・減災を重要な切り口としながら、自然災害、事故、感染症、社会制度の不全、情報リスクなど、公共分野における幅広いリスクを対象に、リスクマネジメントの基本的考え方と実践を学ぶ。リスクを「予測し回避する対象」にとどめず、不確実性の中で意思決定し、被害を最小化し、回復と学習につなげる一連のプロセスとして捉える。行政・企業・地域・大学など多様な主体の役割や連携、情報共有とリスクコミュニケーションの重要性を事例や演習を通じて理解する。防災分野で培われた知見を他分野のリスク対応へ応用する視点を養い、公共イノベーションを担う基礎力の習得を目指す。また、AIやデータ分析によるリスク可視化の可能性と限界にも触れ、公共イノベーションを担う人材に求められるリスク感度と行動原理を養う。 (11 大槻知史) ソーシャルキャピタル論、リスクマネジメント論の観点から指導する。 (13 藤岡正樹) 防災システム論、危機管理論の観点から指導する。	共同

公共価値可視化論	○	本講義は、公共政策や地域事業を対象として、公共価値の創出とその価値化過程を「評価」という実践を通じて捉える点に特徴がある。教育・スポーツ、生活・福祉、文化・デザインという性質の異なる三領域を横断的に扱い、公共価値が数値として把握されやすい領域から、意味・関係性・象徴性といった形で現れる領域までを同一の評価フレームで検討する。これにより学生は、公共価値が事前に与えられるものではなく、評価行為を通じて社会的に構成・可視化されるものであることを理解し、評価の可能性と限界を実践的に把握する。 また、ロジックモデル、KPI設計、定量・定性評価、説明責任までを一貫して扱い、評価結果を改善提案として提示する点において、単なる政策理解に留まらない実践的能力の育成を目指す。	
社会的起業論		本講義は、社会課題の解決と事業の持続性を両立させる「社会的起業」を、公共イノベーションを実装する具体的な手法として捉え、事業構想・設計・実装プロセスまでを視野に入れて学ぶ実践志向の科目である。非営利組織、協同組合、社会的企業、ソーシャルベンチャー等の多様な形態を比較しながら、地域課題を起点とした事業アイデアの構想、価値提案の設計、簡易的なビジネスモデルの検討、行政・地域・企業との協働のあり方を具体事例や演習を通じて学ぶ。	
持続可能な地域計画論		本講義では、環境・経済・社会・個人が調和した持続可能な地域づくりについて、地域資源を生かした活性化、協働のまちづくりといった現代的な地域再生課題を視野に入れつつ、ケースメソッド方式やグループワーク手法を取り入れながら、最新事例の理論、技術、技法等に関する知見を学ぶ。また、環境・経済・社会のトリプルボトムラインの観点から地域課題を整理するとともに地球・国際レベルのマクロ視点と、生活現場に根差した地域レベルのミクロ視点を往還し、その接点を捉えるための視点を得る。さらに、地域のサステナビリティを基軸に、行政計画を中心とした地域計画の策定プロセスや具体的手法を学ぶ。	
NPO論		人口減少・少子高齢化が進行する縮小社会においては、住民の幸福や活力向上を行政サービスの供給だけで担うことには限界があり、市民自ら主体的に地域課題の解決や価値創造を担うNPO（民間非営利組織）の存在が益々重要となっている。 本講義では、NPOに関する基礎的知識と実践的な運営技法の修得を通じて新たな公共サービス領域を拡大させることができる素養を身に付けることを目指す。 具体的には、NPO・市民活動の性質や特徴、社会における役割と意義、行政や企業との相違点と共通点、行政や企業との協働等について理論を学び、ケース・メソッドを用いて教育、スポーツ、生活福祉等の領域における高知県内外の事例を考察する。 また、グループワークを通じてNPOの組織運営の基礎と実践技法を修得するとともに、特に個人や企業から民間公益資金を調達する多様なファンドレイジング手法を企画できる能力を養う。	
ソーシャルキャピタル論		高齢化が進展し、南海トラフ地震が想定される高知県では、ソーシャルキャピタルの形成が重要である。本講義では、グループワーク形式の授業を通じて、1) ソーシャルキャピタルの重要性の理解、2) 地域や社会でソーシャルキャピタル形成の担い手となる動機付け、3) ソーシャルキャピタル形成支援の際の留意点の理解、を受講生に提供することを目的としている。 具体的には、a) 生活史の振り返りや東日本大震災の事例紹介を通じたソーシャルキャピタル（特に社会的ネットワーク）の重要性の理解、b) ディスカッション・ゲーミング等を通じたソーシャルキャピタル形成の困難さの理解、c) 住民、住民リーダー、地域支援関連職等のゲスト講師による講義の受講と議論、を通じたソーシャルキャピタル形成支援時の留意点の理解、の3点を踏まえ、最終的には受講生が高知でソーシャルキャピタルの形成を支援するためのアイデアを検討し、提案を行う。	
自治財政論		本講義は、地方自治体の財政運営の仕組みとその課題を多角的に学ぶ授業である。この授業では、国と地方の財政関係、地方税や地方交付税、国庫支出金などの財源構造を基礎から理解し、地方自治体がどのように収入を確保し、公共サービスを提供しているのかを分析する。また、予算編成や決算の仕組み、財政健全化指標などを通じて、自治体の財政状況の評価方法についても学ぶ。さらに、少子高齢化や人口減少、地域格差の拡大といった現代的課題に直面する中で、持続可能な地方財政のあり方について検討することも重要なテーマである。具体的には、地方分権改革や財政再建の取り組み、住民参加や説明責任といったガバナンスの観点から自治財政を考察する。これらを通じて、地域社会の発展に寄与する財政運営のあり方を理解し、現実の政策課題に対する分析力と応用力を養うことを目的とする。	

教育・スポーツ分野	行政実務講座		本講義では、主要な行政実務領域として、法務（行政実務に関わる基本的な法律や政策法等の解釈・運用、条例策定の要諦等）、税財政実務と財務管理、各種住民サービスの供給、人事管理と人材育成、議会運営実務と選挙管理、政策立案、政策評価、情報公開、住民参加制度および行政と住民との協働などを取り上げ、主として実務家の知見に基づいて解説する。それにより、行政職員の職務の全体像と地域社会の円滑な運営上必要な行政の役割について、理解を促したい。	共同
	協働的学びと地域イノベーション		本授業では、「協働的学び（Collaborative Learning）」を基盤とし、地域におけるイノベーション創出のメカニズムを理論と実践の両面から学ぶ。前半では、協働的学び、社会的イノベーション、地域イノベーションに関する基礎理論やフレームワークを学ぶ。後半では、受講生が関わる実習地や地域プロジェクトを題材に、関係者の整理、課題構造の可視化、協働プロセスの設計、実装に向けた提案を行う。グループワークやディスカッションを通じて、利害や価値観の異なる他者と協働する難しさと可能性を体感し、地域におけるイノベーションの「つくり方」を実践的に理解する。	
	生涯学習支援論		この授業科目は、教育分野の公共人材としての社会教育主事・社会教育士の資格・称号を取得するための必修科目のひとつである。この授業の目的は、受講生が学習者の多様な特性に応じた学習支援に関する知識や技能を習得し、学習プログラムを企画立案ができるようになること、および地域におけるボランティア活動や生涯学習の意味や意義を理解し、学習者の視点に立った学習支援の態度と技法を身に付けることである。これらの目的を達成するために、社会教育における学習支援の基本的な考え方、学習支援の方法や学習支援者のロールモデルの紹介、社会教育主事・社会教育士を中心とした学習支援者の役割、学習プログラム編成の視点や手順などについて、担当教員の社会教育主事や大学教員としての実務経験を交えながら解説する。なお、学習プログラムの編成においては、地域や学校における学習活動企画の実施を視野に入れて、グループ演習を通した企画立案と模擬実践（試行）、及びそれらの振り返り演習を行う。	
	社会教育経営論Ⅱ		この授業科目は、教育分野の公共人材としての社会教育主事・社会教育士の資格・称号を取得するための必修科目のひとつである。この授業の目的は、地域づくりや地域と学校の連携・協働における社会教育の役割やコーディネーターに求められていることを理解し、これからの社会教育主事・社会教育士としての受講生自身の展望を描くことである。この目的を達成するために、第1に地域づくりと社会教育をめぐる、地域づくりを支える社会教育の役割、NPOによる社会教育の展開事例、地域づくり教育としてのESD、学習成果の評価と活用について解説する。第2に地域と学校の連携・協働をめぐる、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的な推進をめぐる制度的・組織的・実践的な課題、地域学校協働の歴史的展開、ボランティア・コーディネートの方法、コーディネーターの課題と展望について解説する。第3に、自治体における官民協働（PPP）や社会教育主事、および社会教育士の学びとネットワークの実践事例をふまえ、社会教育主事・社会教育士としてのこれからの自身の役割と課題を考える。	
	生涯学習と市民協働		本授業では、生涯学習社会の実現を、市民一人ひとりが自由に学び、語り合い、地域や社会の課題に協働して向き合う営みとして捉える。生涯学習は、個人の自己実現や知識・技能の習得にとどまらず、多様な人々が経験や価値観を持ち寄り、相互に学び合うことを通じて、地域社会の社会的・公共的な力を育む基盤である。授業では、公民館、図書館、学校、NPO、自治体、地域団体などの実践を取り上げながら、人々の対話と参加がどのように協働を生み出し、地域づくり、福祉、教育、文化、防災、多文化共生などの課題解決につながるのかを考察する。その中で、行政主導や一部の担い手に依存する協働の限界にも目を向け、市民の主体性、学習権、民主主義、自治の視点から、あらためて生涯学習社会のあり方を省察する。学生は、身近な地域の学びと協働の事例を読み解き、豊かで多様な市民協働を支える学習環境・生涯学習社会創出への構想力を培う。	
	スポーツ社会学		現代社会において、スポーツは経済や政治、教育や文化、福祉等々との結びつきをますます強めている。さらに、オリンピックをはじめとしたメガスポーツイベントは、メディアスポーツとして世界中の人々の関心を集める巨大ビジネスとなっている。その一方で、メガスポーツイベントは都市開発の手段として生活環境を一変させる契機となるが、環境問題を引き起こす要因にもなっている。本講義では、現代社会におけるスポーツについて、社会学的な知識や考え方を身につけて、多様な視角からスポーツについて考察することができるようになることを目的とする。	

スポーツボランティア演習		本授業は、様々なスポーツの試合・イベントにおけるボランティア活動を通して、スポーツの試合やイベントがどのような準備と調整、協働によって成立しているのかを、実践的に学ぶ演習科目である。学生は、プロスポーツの公式戦、県や自治体が主催するスポーツイベント、地域スポーツクラブが企画・運営する行事などにボランティアとして参加し、受付、会場設営、来場者対応、進行補助、安全管理など多様な役割を担う。現場での経験をもとに、事前準備や当日の運営体制、関係者間の連携、予期せぬトラブルへの対応について振り返りを行い、スポーツイベント運営の全体像を理解することを目指す。スポーツを「支える側」の視点から捉えることで、スポーツが地域社会に果たす役割や、ボランティアの意義について主体的に考える力を養う。	
スポーツ運動学		本授業では、自然科学的運動分析と人間学的運動分析の双方の視座から運動を捉え、「コツ」「カン」等の身体知、運動形成の五位相、運動の構造と価値、ならびに運動指導の理論を体系的に扱う。特に、学習者のつまづきの把握や共感的理解、数値化に還元できない運動の質的側面の分析を通じて、理論と実践を架橋する視点を育成する。講義・討議・レポート課題を通して、スポーツ運動の諸問題を学術的に理解するとともに、運動学的思考に基づき指導を構想・説明できる能力、および運動学研究の基本的方法を修得させる。	
スポーツ心理学		本授業では、スポーツ心理学の基礎理論を体系的に学び、動機づけ理論、学習理論、認知理論を踏まえつつ、不安・緊張、集中力、目標設定、集団凝集性など競技場面で生起する心理的課題を多面的に検討する。さらに、身体運動と自己（Self）の関係や、心理学の方法論を適用した指導法について扱い、理論と教育実践を接続する視点を涵養する。講義およびレポート、期末試験を通して、スポーツ心理学の基礎知識を修得するとともに、競技場面における心理的影響を説明し、具体的な指導場面において適切に対処方策を構想できる能力を育成する。	
集団スポーツ実技		本授業では、シュート・ドリブル・パス等のオフェンスに関わる個人技能を中心に、ディフェンスの基本、1対1・2対2・3対3の攻防、総合的ゲームへと段階的に発展させながら、基礎的技術の向上と戦術理解を図る。あわせて、バスケットボールの科学的理論を踏まえ、技術の合理的理解と指導への応用を重視する。チームゲームとしての協働的課題解決やコミュニケーション能力の育成にも配慮し、実技評価を通して、基礎技能を実践できる力、理論的理解に基づき指導を構想できる力、および協同的に学習を進める態度を育成する。	
個人スポーツ実技		本授業では、100m、100mH、走幅跳、走高跳、砲丸投などの基礎的種目を中心に、走・跳・投の各領域における技能ポイントとルール理解を段階的に学修する。動きづくりから専門種目練習、記録会・チャレンジ記録会へと発展させることで、自己の技能向上と客観的な記録分析を通じた課題発見・改善の視点を養う。あわせて、陸上競技に関する指導方法および授業運営の在り方を扱い、学校現場において安全かつ効果的に指導できる実践力を育成する。実技評価および授業参加を通して、各種目の技能を実践できる力と、理論的理解に基づく指導構想力を修得させる。	
健康運動指導論		本科目では、健康や生活機能に関する基礎的な知識、日本が抱える健康問題、国のスポーツ・運動および健康に関する政策について講義する。また、運動実践が人々の健康状態（体力、心理状態、社会性、認知機能）にどのような影響を与えるか理解し、健康づくりや介護予防の視点から運動の効果・役割を学ぶ。さらに、健康増進を目的とした運動指導の基礎的な知識・技術の習得を目指す。これらを通して、運動を用いた健康支援活動を企画、運営する上で、また、既存の健康支援活動に参画する上で必要な実践力を養う。	

健康体力調査方法論		本科目では、健康に深く関わりのある諸機能（体力、心理状態、社会性、認知機能）への理解を深め、体力を中心として人々の健康状態を調査するための方法を習得する。具体的には、体力測定および他の健康状態の調査・測定方法を体験すると共に、検者として適切に調査を行うための知識・技術を身に着ける。また、疫学（コホート研究、介入研究）の基礎知識を学び、研究デザインに関する理解を深める。これらを通して、地域や人々の健康状態を把握するため、また、健康増進を目的とした支援の効果や課題を検討するための知識・技術の習得を目指す。	
地域福祉論		地域福祉の理論を学ぶとともに、地域住民や公私の社会福祉関係者が協働して「共助のまちづくり」をしていくプロセスを理解する。過疎化と高齢化が深化する高知県では、人口減少、家族の小規模化、村落組織の崩壊などの地域特性がみられる。地域住民の孤立化を防ぐためにも、小地域福祉活動や自主防災組織による地域住民の再組織化による地域再生が求められている。また、社会福祉協議会やボランティア団体・NPO組織による地域福祉活動を知るとともに、地域住民と協働しながら「共助のまちづくり」実践を行っていくための基礎知識を習得する。	
サードプレイス演習		サードプレイス演習では、家庭（ファーストプレイス）と職場・学校（セカンドプレイス）に次ぐ「第三の居場所」が持つ社会的役割を理解し、その創出と活性化に向けた実践的スキルを身につける。本授業では、国内外の事例調査、フィールドワーク、グループディスカッションを通じて、人々が安心して集い、ゆるやかにつながる場の条件を探求する。特に、地域コミュニティ、子ども食堂、カフェ、公共空間など多様なサードプレイスを対象に、利用者視点での課題分析や企画立案を行う。最終的に、学生自身が望ましいサードプレイス像を設計し、地域社会における可能性を提案できる力を養う。	
ジェンダーと地域社会		現代社会をとらえる上でジェンダーの視点は不可欠である。本講義で学生はジェンダー学の基礎を学び、地域社会をジェンダーの視点からとらえる力を養う。具体的にはまず、多様な性のあり方を含む「ジェンダー平等」という理念を理解した後、現代に生きる私たちが「社会化」の過程でジェンダーを学習していること、現代社会のさまざまな場面でジェンダーにまつわる諸問題が生じていることを学ぶ。その上で地域社会におけるジェンダーの課題を理解し、ジェンダー平等な地域社会のあり方について考察する。	
労働・生活とジェンダー		本講義では、地域社会に暮らす人々の生活、なかでも「働くこと」に焦点をあてた生活について、ジェンダーの視点で分析する力を養う。ここでいう「働くこと」とは、雇用労働のほか、一次産業での就労や公共サービス領域での起業など多様な働き方を含む。また有償労働だけでなく家庭内でのアンペイドワークも含む。具体的には、まず前半の講義を通して戦後日本の働き方の変遷について学び、仕事と家庭の両立の困難さや性別による仕事の違い、ワーク・ライフ・バランスのあり方など、現代日本で人々が働く際に生じるジェンダーにまつわる問題とその背景を理解する。後半の講義では、働き方の地域差や人々が展開する地域活動などの展開を具体的事例から学ぶとともに、そうした活動を支援する制度や組織についても学ぶ。	
くらしと環境Ⅰ		今日の公害・環境問題は、高度に複雑化する社会の中で階層性を持ちながら、PFAS汚染のように地域社会から気候危機のように地球全体まで、様々な範囲で生じている。本講義では、環境社会学の基礎的な理論を学びながら人びとのライフスタイルと密接に関わる公害・環境問題の具体例（化学物質とプラスチック、食と環境問題など）を取り上げ、それぞれの被害構造やメカニズムならびにステークホルダーへの理解を深めることを通じて、環境リスクをめぐる課題を考察する。解決方法についてとりわけローカル・ナショナルを重視して議論する。	
くらしと環境Ⅱ		地域社会から地球全体まで様々な範囲で潜在・散在し、長期化する現代の複雑な公害・環境問題に対し、私たちはどう向き合うことができるのか。本講義では、身近な公害・環境問題の社会調査を経験する（＝調査を企画・設計・実践し報告書を作成する）ことを通じて、公害・環境問題の実相に迫るための手法や解決の方向性を模索する際に不可欠な視点を体得する。さらに、解決に寄与しうる市民参加や救済のための制度の現状と課題への理解を深め、政策提言へつなげることを目指す。フィールド調査を伴うため、主体的な参加が必須となる。	

文化・デザイン分野	社会的包摂論		本授業では、「排除／包摂」という視点から現代社会の課題を読み解く。前半では、社会的包摂の理論的背景（貧困・不平等、ケイバビリティ・アプローチ、人権、福祉国家論など）や、日本および国際社会における政策動向を概観する。後半では、障害者支援、子どもの貧困、孤立・孤独、外国人住民の包摂、地域コミュニティにおける実践など具体的事例を取り上げ、制度と現場のギャップ、当事者の視点、地域における包摂の可能性を検討する。 受講生は、自身の関心テーマに基づき、包摂を阻む構造を分析し、地域・組織・制度レベルでの改善提案を行う。	
	福祉経済論		本授業では、戦後から現代に至るまでの経済的格差や生活困窮の「かたち」や「現れ方」の変遷を社会的・経済的背景と関連づけて検討する。さらに、各種統計指標や国際比較を通して現代日本の貧困・格差の現状を分析するとともに、生活保護制度の目的・原理原則・給付内容・実施体制を学び、その政策的課題を多角的に考察する。講義およびコメントシート、期末試験を通して、格差や貧困の実態を客観的に説明する力、制度の仕組みと課題を論理的に考察する力、ならびに福祉政策の在り方について主体的に意見を形成する力を育成する。	
	家庭経営学		本授業では、生活資源の把握と活用、ライフデザインの構想、生活リスクへの対応を中心に、家計管理、生活時間、労働と家事労働、福祉、持続可能な生活設計などを総合的に扱う。行政統計の活用や文献講義、プレゼンテーション、最終レポート作成を通して、生活（家庭）経営を理論的に理解するとともに、ジェンダー平等や社会的持続可能性の視点から現代の家庭生活を批判的に検討する力を養う。これにより、家庭科教育において生活課題を探究的に扱い、学習者の主体形成を支援できる実践的指導力を育成する。	
	デザイン論Ⅰ（基礎）		本授業では、グラフィックデザインの基礎的な知識と技術の習得を目的とします。図像表現や文字組み、デザインとアートの関係について、歴史をたどりながら学びます。また、現代社会や地域で起きている事象をテーマに、調査・提案・制作というデザインのプロセスを意識しながら、実際に手を動かして制作を行います。地域での芸術活動や展覧会を企図し、ポスターやフライヤーなどの広報媒体の制作にも取り組みます。実践を通して、デザインが社会の中でどのような役割や可能性を持つのかを考えます。	
	デザイン論Ⅱ（応用）		本授業では、「デザイン論Ⅰ（基礎）」で学んだ知識や技術を活かし、さまざまなデザインワークを実践的に学ぶ。これまでのプロジェクトや作品制作を踏まえ、自分の成果をまとめたポートフォリオの完成を目指す。また、完成したポートフォリオを効果的に活用するためのプレゼンテーション技法も習得する。さらに、自ら展覧会のディレクションを行い、アートブック（ZINE）の自主企画・制作を通して、デザイン表現と企画力を実践的に身につける。	
	日本画		芸術文化の振興に寄与する公共人材の育成をめざし、学生自身が高知土着の文化に対する理解を深め、自ら美術作品に触れることによって、その社会的役割を考える。授業ではそういった能力を身につけるため、ワークショップや展覧会の企画等を通して、これまで見過ごされてきた、あるいは埋もれた価値に新たな視点を加えることを目的としている。さらにそこで得られた知識や経験を基に、県民に文化や芸術の作品を再認識する新たな機会や場の提案につなげていく。	集中
	文化芸術特論		本授業では、文化・芸術を単なる「鑑賞の対象」や社会課題解決の手段として定義するのではなく、芸術が、個人の内面的な営みとして完結する表現をも含みつつ、他者や社会との関係の中で多様に立ち現れてくるあり方に着目する。意味や価値が一義的に定まらない実践として芸術が社会の中に置かれることで、社会の価値観や関係性の枠組みがゆるやかに編み替えられていくプロセスに目を向け、文化政策や芸術の社会的役割、コミュニティ・アートや参加型アート、アートプロジェクト等の理論と実践を通じて、芸術が社会や地域と関わる多様な様相を考察する。文化芸術政策、アートマネジメント、アーツカウンシル等をテーマ領域とした実践事例を取り上げ、表現者・実践者との対話や実践現場の探訪等を交えながら、表現が既存の評価の枠組みの中でどのように受け取られ、時にその枠組み自体に揺らぎや更新をもたらしていくのかを丁寧に読み解く。あわせて、支援・参加・包摂といった言葉に回収されきらない実践のあり方や、関わる／関わらない、見せる／見せないといった態度の幅が尊重される場の構造についても検討する。	集中

				今日、社会の課題解決を図っていくためには、公的資金やビジネス収益のみでなく、寄付等の第3の資金を加えた多様かつ必要なリソースを調達・仲介する能力や技法が益々求められている。 本講義では、社会的（非金銭的）リターンを生み出すことを目的とした資金調達・投資手法であるソーシャルファイナンスの理論と実践技法の習得を通じて、リソースモビライゼーションという観点から新たな公共サービスを創造する思考力と判断力を身に付けることを目指す。 具体的には、寄付（フィランソロピー）、社会的インパクト投資や、民間公益資金仲介機能の基礎知識を身に付ける。また、グループワークを通じてクラウドファンディング、チャリティショップ、コミュニティファンド等の意義と実践技法を習得する。特にソーシャルファイナンスと人々のウェルビーイング向上との深耕について考察する。加えて、ケース・メソッドを用いて高知県内外の事例から社会的インパクト評価の基礎的能力を養う。	
			地域協働ビジョン演習	地域のステークホルダーと協働し、目指すべき地域の姿やそこに至るまでの道筋等（地域協働ビジョン）を制作・可視化・共有するための方法論を学ぶ。また、ビジョン可視化・共有の手段として、当事者との協働によるコンテンツ制作に着目し、制作過程で協働を強化・創出する「コンテンツ・コラボレーション」の設計や、協働を促す媒体としてのコンテンツの要件を検討する。さらに、生成AI等を活用しつつ、地域の非専門家でも実践可能な制作手法を習得し、地域におけるAI活用の定着に向けた方策を探索する。	
			ランドスケープ実践演習	本演習は、公園・河川などの公共空間のランドスケープを対象に、暮らしや活動の視点からその価値と課題を読み解き、協働による空間づくりを実践的に学ぶ演習である。子どもや住民の遊び・学び・生活の様子に着目し、観察・対話・ワークショップを通して地域の声を可視化する。さらに行政・NPO・専門家との連携のもと、社会実験や空間改善の提案・実践を行い、計画から実装までのプロセスを経験する。ランドスケープを媒介に公共性と創造性を統合し、地域に新たな関係性と価値を生み出す実践力を修得することを目的とする。	
			地域映像クリエイション演習	本演習では、地域をフィールドとした映像制作を通じて、ストーリーテリング、映像表現の基礎技法、チームでの協働、地域との関係構築の方法を学ぶ。前半では、映像の企画・構成、取材倫理、撮影・編集の基礎（スマートフォン・簡易機材を含む）を習得する。後半では、受講生がチームで地域を取材し、短編ドキュメンタリーやPR動画、アート映像などの作品を制作・発表する。 完成作品は、地域関係者への共有や公開を前提とし、地域にとって意味のある発信のあり方や、表現の責任についても検討する。	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要がある。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。